

東京外国語大学

2024 年度 年次計画 実績報告書

Annual Plan Performance Report for 2024



2025 年 7 月

全学点検・評価委員会

目次

はじめに	1
I 大学の概要	2
II 当事業年度の事業概要	6
III 年次計画の達成状況	8
[計画番号 1] 社会との共創一言語教育研究を通じた社会との共創	8
【①社会連携事業数】	8
【②社会連携事業収入等割合】	8
[計画番号 2] 社会との共創—共生社会実現のための幅広い社会との共創	10
【①社会連携事業数】	11
【②社会連携事業収入等割合】	11
[計画番号 3] 教育—教育成果の見える化	18
【③企業調査・卒業生調査】	19
[計画番号 4] 教育—学部教育の教育プログラム化	21
【④大学満足度】	22
[計画番号 5] 教育—大学間の共同教養教育の推進	25
【⑤オンライン共同教育授業数】	25
[計画番号 6] 教育—高度な英語力養成のための教育整備	26
【⑥英語スピーキングテスト】	27
【⑦CEFR C1 レベル学部生比率】	27
[計画番号 7] 教育—専門人材育成のための修士キャリア教育	28
【⑧専門領域就職割合】	29
[計画番号 8] 教育—高度な知見をもつ博士キャリア支援	30
【⑨博士号取得率】	30
【⑩博士出学者調査】	30
[計画番号 9] 教育—海外大学との連携教育	32
【⑪現地渡航留学経験者数】	32
【⑫DDP 学位取得者数】	33
[計画番号 10] 教育—世界に広がるネットワークづくり	36
【⑬正規留学生出身国数】	37
【⑭世界に広がる同窓生コミュニティ】	37

〔計画番号 11〕	教育—豊かな学生生活実現のための支援	39
【⑮学生連携支援ネットワーク】		40
〔計画番号 12〕	研究—人文社会研究の牽引	44
【⑯研究業績数】		44
【⑰科研費新規採択率・科研費保有数】		44
〔計画番号 13〕	研究—研究資源のデジタルアーカイブ化	51
【⑱デジタルアーカイブ件数】		51
〔計画番号 14〕	研究—外国人研究者の研究参画の拡充	52
【⑲外国籍教育研究者数】		52
〔計画番号 15〕	研究—四大学連合による分野融合の推進	53
【⑳三大学連合による活動】		54
〔計画番号 16〕	研究—西東京三大学による文理融合の推進	56
【㉑西東京三大学による活動】		56
〔計画番号 17〕	研究—イスラームに焦点化した共同研究の推進	58
【㉒AA 研成果論文件数】		59
〔計画番号 18〕	業務運営—透明性の高い法人運営の実現	59
【㉓経営協議会委員・監事による意見反映】		60
〔計画番号 19〕	業務運営—環境や長寿命化を意識した施設整備	62
【㉔保有資産の利用状況・施設の外部貸出状況】		62
〔計画番号 20〕	業務運営—財政基盤の強化	63
【㉕公開講座・施設利活用収入等割合】		63
〔計画番号 21〕	業務運営—自律的な点検・評価	65
【㉖点検・評価活動】		65
【㉗IR 機能】		66
〔計画番号 22〕	業務運営—ステークホルダーとの対話	68
【㉘ステークホルダーによる意見反映】		68
〔計画番号 23〕	業務運営—デジタル・キャンパスの実現	71
【㉙DX 推進計画】		72
その他—特に取り組む事業		74
IV 定量的な評価指標の達成状況一覧		75

はじめに

2022 年度から第 4 期中期目標・中期計画期間が始まりました。国立大学法人法の改正により、第 4 期中期目標・中期計画期間からは、これまで国立大学法人が毎年度文部科学省に提出していた年度計画及び業務実績報告書は廃止され、4 年目の中間評価と 6 年目（最終年度）の最終評価のみになりました。これにより、国立大学法人は、これまで以上に自律的で透明性の高い大学運営が求められることになりました。

そこで本学では、自律的な点検・評価を実現するため、「中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度 2 回程度点検・評価する。」と中期計画に定め、毎年度年次計画を策定しています。

2024 年度年次計画：

<https://www.tufs.ac.jp/documents/abouttufs/outline/plans/nenjiR6.pdf>

この報告書は、当該年次計画の実施状況を記載したものになります。

この報告書と従来の業務実績報告書との違いは、これまでの業務実績報告書が全学的な実施状況を記載していたのに対し、この報告書では取組を行った担当組織を明記した点にあります。従来の業務実績報告書は全学的な実施状況ゆえ、担当組織がはっきりしないという点がありました。一方、この報告書では、担当組織を明記することで、当該組織の具体的な取組状況を明確化することができ、当該組織がどのように社会に貢献しているかが見える化しました。

本学は、年次計画とその達成状況を本学ホームページに公表していくことで、自律的で透明性の高い大学運営を行っていきます。

この報告書に関連する第 4 期中期計画シンボルマーク



透明性の高い
法人運営の実現



自律的な点検・評価



ステークホルダーとの
対話

I 大学の概要

(1) 現況（2024 年 5 月 1 日現在）

① 大学名

国立大学法人東京外国語大学

② 所在地

東京都府中市

③ 役員の状況

学長 林 佳世子（2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

理事数 3 名（2 名非常勤）

監事数 2 名（うち常勤 1 名、非常勤 1 名）

④ 学部等の構成

（学部）

言語文化学部

国際社会学部

国際日本学部

（研究科）

大学院総合国際学研究科

（附置研究所等）

アジア・アフリカ言語文化研究所 ※

オンライン日本語教育センター ※

※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数

学生数

言語文化学部 1,688 名（12 名）

国際社会学部 1,736 名（19 名）

国際日本学部 362 名（134 名）

大学院総合国際学研究科 499 名（244 名）

教員数 248 名

職員数 148 名

※（ ）内は留学生数

(2) 大学の基本的な目標等

東京外国語大学は、150 年に及ぶその歴史を通じ、世界の言語・文化・社会を深く掘り下げ、研究によって得られた知見を社会に還元し、日本社会の国際化に寄与してきた。人材育成の分野では、学部や大学院の教育を通じ、日本と世界を結んで活躍する人材の育成に力をおき、戦前においては日本の近代化に、戦後においては日本の経済成長や国際的なプレゼンスの向上に貢献する多くの人材を輩出してきた。

しかし、21 世紀の現在、本学が果たすべき役割には大きな変化が生じている。世界の一体化、価値観の多様化、それへの負の反応としての社会における分断や格差、差別やレイシズムの深刻化が同時に進行する現在、本学が教育・研究の対象とする世界に関する知見は、人々の共生に不可欠なものとなっているからである。本学の現在の使命は、地球社会における人々の共生に貢献することにある。すなわち、本学は、その研究により、文化の差異と共生の仕組みを明らかにし、その教育を通じ、寛容でインクルーシブな社会の実現に向けた課題解決に資する人材を育成し、さらに社会貢献を通じ、本学に期待される分野で異なる背景を持つ人々の共生に向けた方策の実装に力を尽くさなくてはならない。2022 年から 28 年にかけての第 4 期中期目標・中期計画期間において、本学は、本学の教育研究が生み出す未来に向けた社会変革への活力を可視化・活性化し、大学をあげて、その社会での実装に努める。

以上の目標の達成のため、次の 3 つの分野で本学の機能強化に取り組む。

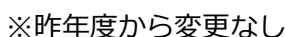
1. 社会との共創－本学の教育研究の成果を、共生に向けた諸問題の解決に資する次の活動に活用する。まず、社会における言語運用をめぐる問題解決に向けた活動を行う。言語教育のナショナルセンターとしての本学の機能を強化し、日本語・英語を含む多言語の習得度の判定や、デジタル化時代の言語教育の新たな手法を提案し、その社会実装を目指す。また、市民・自治体・NGO・教育機関・企業などと共に寛容でインクルーシブな社会の実現に向けた取組みを幅広く展開する。

2. 教育の高度化－学士課程においては、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を可視化した教育プログラムを整備するとともに、ディプロマ・サプリメント等により社会に対し学生が卒業までに身につけた共生に寄与する力（言語力・専門力・問題解決力など）を保証する。また DX 化時代の教育の方向性を踏まえ、他大学との協働などにより多分野にわたる教養教育の充実を図る。大学院課程においては、引き続き優れた研究者を養成すると同時に、多言語多文化化する社会で求められる高度な専門的知識を備えた人材を養成する。

3. 高度で融合的な研究の推進－世界における多文化共生のメカニズムを解明する人文・社会科学の研究を牽引すると同時に、多分野の研究者が参加し問題解決を目的とした融合型研究プロジェクトを推進し、研究成果の社会実装を目指す。

このような大学の教育研究活動を支えるため、大学内外の多様な意見を大学経営に生かし、透明性・効率性に秀でた運営を実現する。その結果として、社会から本学への支持・支援を獲得し、国立大学としての本学の存在価値を高めることに結びつける。

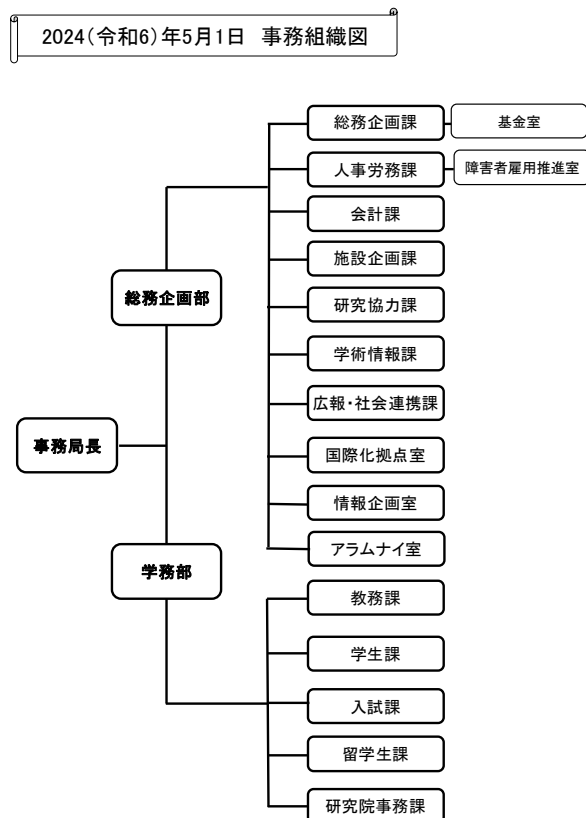
運宮組織



教育研究組織

※昨年度から変更なし

事務組織



※昨年度から変更なし

Ⅱ 当事業年度の事業概要

（１）第４期中期目標・中期計画期間３年度目

2022 年度から始動した第４期中期目標・中期計画期間の３年度目となりました。

2024 年度は、中期計画（21）に関連して、本学の IR 機能を強化するため、従来から公表していた教育白書・研究白書・留学白書に加え、本学 IR サイトで学生相談白書及び社会連携白書を作成・公表しました。さらに、これらの白書等に掲載しているデータを BI（Business Intelligence）ツールを活用することにより、年度や属性等で絞り込み、動的に確認することを可能にする「TUFS ファクトブック」を作成・公表しています。

（２）新規プロジェクトへの挑戦

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業国際連携型「日欧４大学歴史学ダブル・ディグリープログラムー多文化的公共圏における歴史と記憶を主題にー」が採択され、2024 年秋より中央ヨーロッパ大学、新リスボン大学、ミュンヘン大学と協働し、「歴史と記憶」分野のダブル・ディグリー・プログラムの開始に向けて準備を進めました。また、2024 年７月、「令和５年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）」に採択され、大学情報データベースの改修や機関リポジトリ等多言語登録支援システムの開発など本学の学術研究成果のオープンアクセス化推進に向けた体制の整備を進めました。

（３）学部・大学教育の充実、学生支援の充実

① 情報環境整備

2024 年度から新たな LMS（Learning Management System）として「MOE（Moodle for Open Education）」の本格的な運用を開始しました。他大学との連携授業を促進するため、学認の認証が取れている大学の教員・学生であれば、だれでも MOE にアクセス可能となっています。また、「TMS（テレプレゼンスモバイルシステム）」の運用を開始し、オンラインでも、その場にいるかのような臨場感で授業や会議に参加することができる環境を整備しました。

② 新しい教育取組

文化庁から「必須の教育内容 50 項目に対応した日本語教員養成課程等」としての認定を受け、日本語教員試験の「基礎試験」の免除要件となる実践研修も含んだ養成課程「日本語教師養成プログラム」を 2024 年度から開始しました。また、留学生就職支援の一環として、株式会社商船三井と連携したインターンシップ事業を行い、国際日本学部の学生 2 名が参加しました。

③ 学生支援の充実へ

ハイリスク学生への対応を含む学生支援についての FD 研修や、全４回の新任教員向け説明会（学生支援、ハラスメント、授業評価、ゼミ・論文指導、入試業務、留学生支援等）を実施するとともに、非常勤講師を含めた全教員向けに「学生対応に困った時用のガイド」を作成・配布するなど、修学上や心身面での学生指導の充実を図りました。

（４）社会連携・アラムナイ事業の充実

① 日本語教育関係

文化庁(2024 年 4 月から文部科学省へ移管)「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業」で、本学とともに拠点校として認定された筑波大学と連携して、関東甲信越地区の日本語教師養成事業を担当し、地域内の日本語教師養成を円滑にするために研修の実施や、日本語教育を提供する大学や専門学校のネットワーク作りに取り組みました。

② アラムナイ・基金関係

2022 年度より運用を開始した「同窓生情報データベースシステム」は、学部卒業生に特化されたシステムであるため、2024 年度は大学院修了生及び外国人留学生に対応するシステムへの改修を行いました。

③ 社会人教育

2025 年度に「医療通訳養成講座」を開講するため、東京科学大学（旧東京医科歯科大学）の協力を得て、カリキュラムの作成などの準備を進めました。同講座には、募集人数 30 名程度に対し、それを大きく上回る 137 名（英語 99 名、中国語 30 名、ベトナム語 8 名）から応募がありました。

④ 各種提携

2024 年 4 月に日本郵政株式会社、同年 12 月に島根県出雲市、2025 年 2 月にむさしの学園小学校とそれぞれ包括連携協定や覚え書きの締結をしました。

（５）職場としての東京外国語大学の改善

テニユア・トラック制度を活用した若手教員の雇用を促進するとともに、テニユア・トラック教員が育児休業等を取得した場合にテニユア審査までの準備期間が短くなる等の不利益が生じないよう、任期延長の特例制度を導入するため、規則改正を行いました。

（６）「教育研究組織改革」への対応

2024 年度運営費交付金の教育研究組織改革分として『「次世代日本語教育 DX 機構」（仮称）構想—国費外国人留学生の日本語力強化と国内定着促進—』が採択されたことを受けて、「オンライン日本語教育センター」の事業を拡大するため、同センターを 2025 年 1 月に「次世代日本語教育 DX センター」に改組しました。次世代日本語教育 DX センターでは、テスト開発を業務に位置づけると共に、4 つの部門に業務を整理統合し、国際日本語学部の担当教員を割り当てました。また各部門に部門長を配置する等、体制の強化を図りました。

Ⅲ 年次計画の達成状況

○ 中期計画ごとに関連する年次計画の実施状況等を記載し、以下の区分で評価する。

Ⅳ：年次計画を上回って実施している。

Ⅲ：年次計画を十分に実施している。

Ⅱ：年次計画を十分には実施していない。

Ⅰ：年次計画を実施していない。



【計画番号 1】 社会との共創—言語教育研究を通じた社会との共創

中期計画	(1) 多言語・多文化化する社会における言語活用の円滑化を目指し、言語研究・言語教育研究のナショナルセンターである本学の知見を社会に提供する。具体的には外国語の学習・教育の場で共有可能な標準的評価尺度（言語共通参照枠）の普及や英語・日本語の能力判定試験の開発などを進め、それにより、社会変革を先導するとともに、社会から本学に対する人的、財政的な支援を獲得する。
------	--

評価概要	「特記事項」 「オンライン日本語教育センター」の事業を拡大するため、2025 年 1 月に同センターを「次世代日本語教育 DX センター」（DX センター）に改組した。DX センターでは、テスト開発を業務に位置づけると共に、4 つの部門に業務を整理統合し、国際日本語学部を担当教員を割り当てた。また各部門に部門長を配置する等、体制の強化を図った。 「評価指標」 社会連携事業数、社会連携事業収入等割合とともに、極めて順調な実績を上げている。
------	--

【①社会連携事業数】

評価指標	①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	36 件	新規累計 6 件※	新規累計 12 件	新規累計 24 件				新規累計 12 件	第 4 期累計
	単年度 (参考)	新規 6 件 ※	新規 6 件	新規 12 件				—	

※うち 2 件は 2021 年度開始

【②社会連携事業収入等割合】

評価指標	②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに 5%に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	3.68%	7.39%	7.06%	7.09%				5 %	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
(1)学内の CEFR-J Can-Do テストの開発：2024 年度前期に入札を行い、Can Do テストシステム構築を概算要求設備等整備分をもとにさらに進める。リスニング・テストの実装と年度末実施、スピーキング（やりとり）のテスト・デザイン改訂を進める。 (2)大修館書店と共同出版の『28 言語図鑑』（ワールド・ランゲージ・センター編）を6月までに刊行し、オープンキャンパスで販売し、広報に努める。【Lingua・CEFR-J 部門】	○ 学内の CEFR-J Cando テストの開発 ・リーディングの新聞を 27 言語中 6 言語について 2 セット分完成とテストシステムへの実装 ○ 大修館書店と『28 言語図鑑』共同出版 ・『世界 28 言語図鑑』を大修館書店より刊行（初刷りが 4000 部以上売り上げ、増刷決定）	Ⅲ
(1) 多言語 Can Do テストを広報の目的で、本学学生以外の一般の方に受けてもらいイベントを企画する（但し、公開入札によりシステム運用再開が大幅に遅れる場合は延期とする）。 (2) CEFR-J 英語 Can Do テストについて、自治体との研修などでの利用を想定し、さらなる整備を行い、自治体での使用を促進する。【Lingua・CEFR-J 部門】	○ CEFR-JX28 多言語 Can Do テストの一般利用 ・立教大学外国語教育研究センター公開シンポジウムでの CEFR-J x 28 プロジェクト紹介 URL:https://fler.rikkyo.ac.jp/feature/symposium/jc0e3e0000000zao.html ○ CEFR-JX28 多言語 Can Do テストの自治体利用 ・自治体での公開版 CEFR-J 英語 Can Do テストの利用拡大 ・CEFR-J 英語 Can Do テストの利用状況調査により、80 団体が利用していることが判明 ・CEFR-J 2025 Symposium で報告実施	Ⅲ
TUFS 言語モジュールの補充・整備を行う。語彙モジュールと発音モジュールの欠落部分はある程度埋められてきたが、まだ完成と全部の公開には至っていない。文法モジュールの欠落はまだ手つかずである。研究モジュールについては 23 言語情報が作成できたが、なお 5 言語分が足りていないので、その完成に努める。さらに次年度は「文字モジュール」を創設する。【語学研究所】	○ 研究モジュールの公開 ・6 専攻言語（フランス語、アラビア語、ベトナム語、タイ語、ベンガル語、ペルシア語）の研究モジュール公開 URL:https://www.coelang.tufs.ac.jp/mt/	Ⅳ
British Council と開発している BCT-S の 2024 年度結果分析・改善案の作成と 2025 年度実施問題の作成を行い、学外向けにはこの BCT-S の紹介と他大学における 4 技能試験の促進とスピーキングテスト利用を啓蒙する。【Lingua テストセンター】	○ BCT-S の 2024 年度の結果の分析を実施 ・分析結果に基づいて改善案を作成 ・2025 年度実施問題の作成 ・全国英語教育学会等において BCT-S の分析結果を発表	Ⅲ
他機関から入試用の英語テストを受注し、スペックの制定および問題作成を行う。 自治体・学校の特別プログラムなどで	○ 留学生向け入試用英語テスト ・2025 年度実施用の問題作成 ○ 立川国際中等教育学校・附属小学校	Ⅲ

独自テストが必要なニーズを調査し、共同開発などを受注する。【Lingua テストセンター】	・ 小学校 1 年生向けの英語（聞くこと・話すこと）評価テストを受注・開発・実施	
CEFR-J に基づく Can-Do テストの英語未完部分のうち、話すこと（やりとり）などのテスト項目を完成させ、さらにそのテストの品質チェックのための基礎データを採る。また CEFR-J 英語 Can-Do テストもコンピューター (CBT) で実施できるようにアイテムバンクを充実させる。【Lingua テストセンター】	○ CEFR-J に基づく Can-Do テスト ・ 英語未完部分のテスト項目の補充を実施 ・ 多言語テスト作成の模範例として作問者にサンプル提供 ○ CBT への実装 ・ リスニング・テストを全学実施（688 名受験）	Ⅲ
○三井物産社員用言語能力テストを 7 言語（トルコ語・マレーシア語・ペルシャ語・タイ語・ビルマ語・ヒンディー語・ベトナム語）オンライン受験可能な方式で作成・提供する。【Lingua テストセンター】	○ 三井物産社員用言語能力テスト ・ 7 言語（トルコ語、マレーシア語、ペルシャ語、タイ語、ビルマ語、ヒンディー語、ベトナム語）に加えてベンガル語の追加要望があり、作成 ・ ビルマ語を除き、実施	Ⅲ
(1)開発中の日本語オンライン教材を完成させる。 (2)オンライン日本語授業の受講者を増やす方策を検討し、実現可能なものから実施する。【次世代日本語教育 DX センター（オンライン日本語教育センター）】	(1) 日本語オンライン教材 ・ 初級版・中級版をオンライン日本語講座（OPJLC）に公開 (2) 応募者増加への対応 ・ スクーリングなしのコースを新設 ・ 中級講座の新規開講により受講者増	Ⅲ
2024 年度言語研修を実施するとともに、2025 年度言語研修の準備を行う（開講言語未定）。「言語研修オンライン」については、アゼルバイジャン語のウェブコンテンツ化を進め、2024 年度内に公開する。【AA 研】	○ 2024 年度言語研修の実施 ・ ツォンガ語及びトラパネク語の研修実施（東京会場） ・ 両言語のテキスト出版（2025 年 3 月） URL: http://www.aa.tufs.ac.jp/ja/training/ilc/ilc2024 ○ 言語研修オンラインの進捗 ・ ベトナム語、アゼルバイジャン語、客家語の公開 URL: https://ilc-online.aa-ken.jp/	Ⅲ



【計画番号 2】 社会との共創—共生社会実現のための幅広い社会との共創

中期計画	（2）地球社会における寛容・包摂の実現を目指し、本学がもつ人文・社会科学系各分野の知見を活用して市民・自治体・NGO・企業などに対する教育事業やコンサルティング、外国人児童生徒を含む外国にルーツをもつ人々への支援など、幅広い社会連携事業を展開し、それにより、社会から本学に対する人的、財政的な支援を獲得する。
評価概要	「特記事項」 多言語多文化共生センターでは、2025 年 2 月に文部科学省委託「日本語能力評価方法の改善のための調査研究事業」の事業推進会議を一般公開で開催した。多文化、多言語の子ども「年齢に伴う認知的な発達を支えることばの力」を捉える

要	ために、『ことばの発達と習得のものさし』（ことばの力のものさし）の作成に取り組んできた経緯と成果の紹介、ポスターセッション、14 のテーマに分かれた「語らいの場」の 3 部構成のプログラムが行われ、関係者含め 300 名以上が参加した。 「評価指標」 社会連携事業数、社会連携事業収入等割合ともに、極めて順調な実績を上げている。
---	---

【①社会連携事業数】

評価指標	①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	36 件	新規累計 6 件※	新規累計 12 件	新規累計 24 件				新規累計 12 件	第 4 期累計
	単年度 (参考)	新規 6 件 ※	新規 6 件	新規 12 件				—	

※うち 2 件は 2021 年度開始

【②社会連携事業収入等割合】

評価指標	②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに 5%に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	3.68%	7.39%	7.06%	7.09%				5 %	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2023 年度に発出した改訂版アンケートの結果をもとに、2024 年度以降の入試広報に活用する。また継続してアンケートを取ることで、高等学校のニーズの変化も図る。【教育 AO(入試)】	○ 2023 年度に高大連携協定校に対するアンケート結果 ・高校教員向け説明会や大学との意見交換会の実施要望あり ○ 高校教員向け大学説明会 ・2 年ぶりに高校教員向け大学説明会をオンライン実施 ○ オープンキャンパスのイベント充実 ・オープンキャンパスでの留学生・卒業生との交流イベントの充実	Ⅲ
東京都教育委員会との協定も活用し、単発の企画やイベントのみならず継続的なプログラムについても取り組む。【教育 AO(入試)】	○ 東京都教員委員会との協定に基づく専門的教育機会の提供 ・都立高校生向けグローバルイシュー探究講座の開催 ・都立高校英語教員対象研修会の開催	Ⅲ
2023 年度に引き続いて、「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトにおける翻訳・校閲・公開を主軸とし、自動翻訳や AI による情報収集などの技	○ 記事の翻訳・校閲・公開 ・2012 本の記事の翻訳・校閲・公開（アラビア語記事 935 本、ペルシア語記事 219 本、トルコ語記事 662 本、インドネシア語記事 18 本、ベトナム語記事 61 本、ビルマ語記事 86 本、ウルドゥー語記事 4 本、ベ	Ⅲ

術革新を最大限活かした語学教育、国際情勢の変化に対応した情報発信を通じた社会貢献活動を行う。合わせて、本学学生、さらには「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトの利用者のメディア・リテラシーを高めるための講義の開講や啓蒙活動を実施する。 【国際メディア情報センター】	ンガル語記事 27 本) URL:http://www.el.tufs.ac.jp/tufsmmedia/	
研究成果を広く一般社会に向け公開するアウトリーチ活動を強化するため、以下を行う。 ・一般向け科学コミュニケーションイベントの開催 ・一般向け情報発信【研究 AO】	○ 一般向け科学コミュニケーションイベントの開催 ・渋谷 QWS にて開催 ・イベント名：現代に言語を学ぶ意味は、果たしてあるのか？ ・実施形態：対面参加 ・参加者数：18 名 ・内容：言語・言語学を元にした謎解きゲームのプレイ、言語の解説、言語学習の必要性の発露 URL:https://www.tufs.ac.jp/tufstoday/topics/students/24112501.html ○ 学内イベントの実施 ・ガレリアにて参加型ポスターイベントの実施（TReND センターと Web・SNS 研究会（学生団体）と共催） ・ソーシャルイノベーションワークショップの開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/trend/news/item-055377.html ○ 行政・企業視察の実施 ・愛知県豊田市の多文化共生事業視察 ・YAMAHA（株）研究開発部門視察 ○ 情報発信 ・Web サイトおよび SNS アカウントを活用した情報発信の開始 URL:https://x.com/trend_tufs/	Ⅲ
国内外のアフリカ研究機関との協力・協働を進める。また、アフリカ・日本の関係強化のために、実務機関と連携・協力する。【現代アフリカ地域研究センター】	○ 世界展開力強化事業（アフリカ） ・事業の実施とプラットフォーム形成、学生交流事業とイベント開催 ○ 南アフリカ・日本大学（SAJU）フォーラム ・日本側事務局担当 ○ アフリカからの留学生招致支援 ・募金活動（成果 268 万円） URL:https://readyfor.jp/projects/asc-africa2024 ○ 社会貢献活動 ・「今日のアフリカ」のウェブ発信 ・立川市主催講座への協力と世界銀行共催イベント開催 ・招へい研究者による京都大、広島大、神戸大等での講演 ・市民向けワークショップ「地球たんけんたい」が地域研究コンソーシアム賞を受賞	Ⅳ

	URL: http://www.jcas.jp/activities/2024/10/142024_1.html	
国際日本研究と国際日本語教育研究の知見を生かし、市民・自治体・NGO・企業などとの社会連携事業や情報発信を行う。【国際日本研究センター】	○ 以下の後援会等を開催 ・ 東アジア連続講座「境界と路上から考える」講演会 ・ ノ・ヨンギ氏（韓国・朝鮮大学校）講演会「韓国軍と5・18」 ・ 国際シンポジウム「韓国戒厳・内乱事態とその後——東アジアの危機を考える」 ・ 「世界の中の日本：災害・危機の経験を未来へ」	Ⅲ
2024 年度夏季セミナー・同年 11 月に台湾淡江大学で開催される第 8 回東アジア日本研究者協議会に参加し、本センターが編纂した国際日本研究の入門書『日本をたどりなおす 29 の方法』（2016 年 3 月）および『国際日本研究への誘い 日本をたどりなおす 29 の方法（教師用テキスト）』（2022 年 3 月）を活用しつつ、日本研究・日本語教育の国際ネットワーク事業に貢献する。【国際日本研究センター】	○ 日本研究に関する会議に参加 ・ ソウル大学での特別運営委員会への参加と報告 ・ 淡江大学（台湾）での第 8 回東アジア日本研究者協議会参加 URL: https://www.taiwanjapanese.url.tw/eacjs2024/	Ⅲ
2023 年度までの実績を踏まえ、地域理解の有効な手段である映画上映を継続的に実施する。 また、日本在住の南アジア系住民との関係構築と強化・協力関係推進を継続する。 南アジア研究センターが南アジア各国の専門家集団であることを活かし、南アジア地域に進出する企業などのサポート体制の構築に努める。【南アジア研究センター】	○ 北海道における活動 ・ 北海道浦河町でのインド出身者との交流と現地視察・インタビュー調査 ・ 北海道比布町でのパキスタン出身者の生活支援活動と通訳担当 ○ 南アジア地域に関する理解促進・普及 ・ 東京大学南アジア研究センターなど外部機関との協力体制維持 ・ 南アジアに関する映画上映、ブックトーク、セミナーの開催（日本語・英語）	Ⅲ
応用研究の成果に基づく社会の行動変容の促進に向け、5 件程度の一般公開イベントを開催する。【TUFUS フィールドサイエンスコモンズ(TUFISCO)】	○ 応用研究の成果に基づく社会の行動変容促進のための一般公開イベント開催 ・ 『グローバル地中海セミナー：小泉文夫と現代エジプトにおける音楽の文化政治学』 ・ 『TUFUS Cinema 映像民族誌上映会「アズマリー 声の饗宴 -」』 ・ 『ライブトーク「精霊と踊るタイコ ～ケニアのドゥルマ民族からのメッセージ～」大西匡哉・早川千晶さん』 ・ 『外大生、サコさんと語る』 ・ 『TUFUS Cinema アフリカドキュメンタリー映画上映会「交差する声」』 ・ 『チベットを本と映像で旅する Via オギクボ』（会場：本で旅する Via） ・ ワークショップ『紙芝居作りを学ぼう』 ・ 『耳と目で旅するチベット』（会場：新宿歴史博物館 講堂） ・ 『イスラーム信頼学シビルダイアログ「クロスステッチとおしゃべり：刺繍でつながるパレスチナ」』 ・ 『体験型ワークショップ みんなで世界を旅しよう！ 2024 地球たんけんたい in Tokyo × 人類学カフェ「アフリカの森で狩りをしよう！」（カメルーン）』 ・ 『ガザ・フェイス 私たちは数じゃない！?』	Ⅲ

	・『パレスチナ問題を知ろう 岡真理先生と学ぶガザ侵攻『ガザ・フェイス～私たちは数じゃない！～』展連携公開セミナー』 ・TUFs Cinema 『おらが村のツチノコ騒動記』 ・『体験型ワークショップ みんなで世界を旅しよう！ 2024 地球たんけんたい in Tokyo × 人類学カフェ「バリ島の仮面で変身しよう！」（インドネシア・バリ）』	
秋に TUFs オープンアカデミー（公開講座）を実施する。【語学研究所】	○ TUFs オープンアカデミー「言葉とその周辺をきわめるーその5ー」開講 ・第1回「ラオス語から見た文化の諸相」 ・第2回「文字と書物から眺める英語の歴史」 ・第3回「ウルドゥー語はどこへ向かうのか」 ・第4回「モンゴル語から見た文字の世界」 ・第5回「世にも稀な語彙意味を探る～グイ語～」 ・第6回「古いフラメンコを聴く」 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/koukai_kouza.html	IV
一般の人々にとって学問の世界がより身近な存在になるよう、2024 年度以降も学外に向けて書評会・研究会・講演会・シンポジウム等を開催する。【総合文化研究所】	○ 以下を開催 ・「ボカロイドと多文化共生：ボカロ P・r-906 の場合」 ・『『ふたりの世界の重なるところ』出版記念対談』 ・「合評会 アンナ・ラインスベルク『それぞれの戦い エミー・バル＝ヘニングス、クレア・ゴル、エルゼ・リューテル』を読む」 ・ワークショップ「核をめぐる文学的想像力」 ・合評会「横田さやか著『未来派・飛行機・ダンス』を読む」 ・講演会「知られざるウィキペディアの世界」 ・修論発表会 ・講演会「グレーゾーンで生きるとは（沼野恭子東京外大名誉教授）」 URL:http://www.tufs.ac.jp/common/fs/ics/index.html	III
(1)2024 年度も「世界史セミナー」を開催する。 (2)その他の研究会や講演会・所員研究会を開催し、それらの内容を電子書籍ないし研究所紀要『Quadrante クアドランテ』に掲載し、研究成果の公開を進める。 (3)「野上和月 香港新聞雑誌コレクション」の整理と目録作成・紙面の電子データ作成作業を継続し、コレクションの長期保存と研究利用に向けた体制を整える。【海外事情研究所】	○ 研究会活動 ・記念講演「暗闇の後で：抑留された日本人民間人についての小説」の開催 ・講演会「Portugal and Its Imperial Legacy」の開催 ・「夏期世界史セミナー—世界史の最前線 XVI—」の実施 ・特別講演会「Neutrality at the End of Pax Americana」の開催 ・書評会「香港残響—危機の時代のポピュラー文化」の開催 ・トーク企画「映画『冬未来』と香港映画を語る」の実施 ・講演会「転換期の教育学の課題」の開催 ○ 野上和月香港新聞雑誌コレクション ・目録作成と電子化準備作業の継続 ・本学院生および外部研究者による閲覧の実施	III
「歴史総合研究会」を引き続き開催し、高校教員との認識・課題共有を進める。【海外事情研究所】	○ シンポジウムの開催 ・シンポジウム「〈歴史総合〉時代の高大連携—歴史学と学校教育はどこで折り合えるのか？」開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ifa/whseminar.html	III
2024 年度も、本項に該当する「知見の社会への共有」を意識した会合を随時実施する。この観点を明示的に意識し	○ 「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」についての「現代世界と国際関係」講演会を実施（「知見の社会への共有」との関連が強いものを抜粋）	III

た企画は案が持ち込まれる限りにおいての実施を基本とし、別項記載の研究会合の一般公開実施においてこの観点を反映させていく。【国際関係研究所】	・「現下の世界情勢と日本外交」 ・「世界銀行グループ・国際金融公社（IFC）で働く」 ・「国連の活動と日本の関わり」 ・「国連 PKO の現状」 ・「ヘイトスピーチとその被害」 ・「Virulent Populism and the Structural Problem of American Democracy」 ・「分断の時代の和平調停と平和構築」 ○ 活動報告書 ・『現代世界の諸相 vol.13』 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/	
地域の自治体や NPO・企業との連携を推進し、本学の特色を活かした、地域における活動を充実させ、その取組みを学外へ発信する。【VOLAS】	○ 学生のボランティア活動支援 ・居場所支援活動や外国につながる子ども達に対する学習支援活動、子供食堂でのボランティア募集依頼に児童学習支援サークルくりふなどが対応 ・大学敷地内の PAL 国際保育園での学生によるボランティア活動支援 ・府中市の平和啓発事業や社会福祉協議会、府中市の福祉施設で行われたイベントに複数の学生団体を派遣	Ⅲ
(1)継続受注している企業からの受託案件について、相手からのフィードバックを分析するなどして、引き続き受注できるように工夫や交渉を行う。 (2)社会連携シーズ集を作成し、新規受注の開拓を図る。【社会連携 MO】	○ 継続受注 <ファーストリテイリング> ・日本語研修 ・日本文化研修 <三井物産> ・ロシア語研修 ・帰任後語学レベルチェック ○ 新規受注の開拓 ・商船三井、常石造船、ノリタケ、名港海運、三井住友銀行、イオン、名古屋市へ「言語・文化研修サポート」を紹介	Ⅲ
多言語多文化共生センター社会貢献部門の活動として、以下を行う。 ・文部科学省プロジェクト「日本語能力評価方法の改善のための調査研究事業」の受託・実施 ・専門通訳講座の展開… 司法通訳養成講座：2019 年度から 2023 年度の開講状況の総括 医療通訳養成講座：2025 年度開講の準備 ・警察庁・警察大学校・検察庁などとの連携事業 ・Dialogic Language Assessment (DLA) (日本語・多言語) 普及の活動の継続 ・漢字教材のアプリの改善 ・言語文化サポーター制度に係る研修	○ 文部科学省プロジェクト「日本語能力評価方法の改善のための調査研究事業」 ・事業推進会議を一般公開で開催し、成果を報告 ○ 司法通訳養成講座 ・受講者の属性分析、受講者・講師に向けたアンケート作成・分析を実施 ○ 医療通訳養成講座 ・137 名の出願があり、最終的に 30 名を合格 ○ DLA 普及活動 ・岐阜県、三重県、愛知県、島根県で実施 ○ 言語文化サポーター制度 ・新たに 100 名以上が登録し、着実にサポーター数が増加	Ⅲ

制度の検討【多言語多文化共生センター】		
言語・教養・特別講座の各方面で、多様な講座を展開し充実を図る。認知度の低かった CEFR-J について再度アンケートを取り認知度の検証を行う。小学生向け講座の講座内容を精査し、魅力あるものにする。【オープンアカデミー】	○ 多様な講座の展開 ・特別講座 1 講座（旅行に役立つベトナム語をテーマとした講座）を新たに実施 ・講座紹介動画の作成・公開（どの地域で話されているかなど分かりやすく講座内容を紹介する動画） ・各講座について申込者がより理解できるよう講座の紹介ホームページにその言語についての紹介や講座の目標について新たに表記 ○ 小学生向け講座 ・今年度は 4 講座に増やし「クイズで学ぶ日本語の不思議」講座や「世界に 1 つしかないことばを作ろう!」講座など日本語をテーマに魅力ある講座を開講 ○ CEFR-J 認知度 ・アンケートの回答から CEFR-J について表記に気づいたと回答した受講生の割合は 2024 年度は春 77.1%、秋 79.1% ・講座選択の参考になったと回答した受講生の割合は 2024 年度春 57.8%、秋 57.7%	Ⅲ
ライブレッシン型とオンデマンド型のオンライン日本語講座を安定して開講・運営する。【オープンアカデミー】	○ 2023 年度比（春期間） ・ライブレッシン型：日本語講座数増減なし（8 講座開講）、教養講座 2 増（5 講座開講） ・オンデマンド型：日本語講座数増減なし（1 講座開講） ○ 2023 年度比（秋期間） ・ライブレッシン型：日本語講座数増減なし（8 講座開講）、教養講座 1 増（4 講座開講） ・オンデマンド型：日本語講座 1 増（2 講座開講）	Ⅲ
府中市等との地域連携事業を推進するとともに、連携事業の体制を整備することで、それにより社会からの支援を獲得する。【大学文書館】	○ 府中市等との地域連携事業 ・地域の歴史資料の整理・活用に関する情報交換 ・体験型授業「地域資料の活用方法を考える」の実施と報告書の提出 ・中学校社会科教員向けの巡検・研修の実施 ・府中市ふるさと歴史館と協働して企画展を開催	Ⅲ
国費学部留学生等に対し、大学等入学前に必要となる予備教育を的確に実施し、学部留学生については文部科学省と連携し進学指導を適切に行う。【留学生日本語教育センター】	○ 国費学部留学生に対する予備教育 ・年度初めの計画に従い、対面授業形式で実施 ・合理的配慮申請の受付、健康相談への対応 ○ 生活支援 ・公的機関や銀行、奨学金、保険などの手続き支援 ・学生寮の提供、日常生活の支援全般 ○ 運営体制 ・教務部会、進学部会、学生支援部会から構成 ・教学上のケア、進学準備、学生相談に対応 ○ 日本語教育	Ⅲ

	・初級・中級・上級の3コース、計6クラス ・少人数制 ・学生の専攻に応じた基礎科目を設定 ・日本語習熟度や専攻、留学生活への適応に配慮 ○ 予備教育の成果 ・3月をもって全57名のコース修了を認定 ・全国の計17の大学への進学が決定	
社会連携の一環として引き続き TUFSoA オープンアカデミーで小学生向け語学講座を開講する。【言語文化学部】	○ 夏学期のオープンアカデミー ・小学生向け韓国語講座（「親子でいっしょに韓国語初級」）を開講 URL:https://tufsoa.jp/course/detail/2567 https://tufsoa.jp/course/detail/2568	Ⅲ
本学と連携協定を締結している中等教育機関との連携を強化することを目指し、協定校での出前授業の計画を着実に進めるとともに、体験授業などを通して協定校以外の高校生に向けても本学の教育・研究の成果を発信していく。今後の出前授業や体験授業の方向性について引き続き検討を進める。【言語文化学部】	○ オープンキャンパスと出前授業の開催 ・オープンキャンパスにて模擬授業（ハイブリッド形式）を二つ開催 ・多くの協定校で出前授業を実施 ○ ミニオープンキャンパスと体験授業 ・ミニオープンキャンパスを開催 ・体験授業をハイブリッド形式で開催 ・多くの協定校で出前授業を実施 ○ 2025年度以降の体験授業や出前授業の検討 ・教職員間で意見交換を行いながら検討 ・体験授業を東京から離れた地域（名古屋や福岡など）で開催する方針 ・協定校以外の高等学校・中等教育学校からの出前授業依頼も一定の条件のもとで受け付けることが決定 ○ 協定校との懇談会 ・協定校（24校）の校長・副校長と本学の教職員との懇談会を開催 ・今後の教育や連携のあり方について意見交換	Ⅲ
各種アンケートの評価体制を整え、的確なフィードバックが可能となるよう、大学全体として検討する。【国際社会学部】	○ 教育白書2024のアンケート結果の検討 ・学部執行部で検討、学部教授会で教員に対しフィードバックを要請 ○ アンケート項目の見直し ・学部執行部会議で検討 ・次年度以降のカリキュラム編成への具体化の方法について意見を取りまとめ	Ⅲ
2024年度も世界史セミナーを開催するとともに、歴史総合研究会を開催し、高校教諭との意見交換を進め、本学における歴史教育へのフィードバックが可能となるよう検討する。【国際社会学部】	○ 世界史セミナーの開催（2日間） ・初日にシンポジウム「〈歴史総合〉時代の高大連携——歴史学と学校教育はどこで折り合えるのか？」を開催（高校教員を中心にオンラインを含めて100名近い参加） ・対面参加者によるディスカッションの時間を設け、活発な議論や意見交換 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ifa/whseminar2024.html ○ 来年度世界史セミナーの準備 ・テーマを「外国史史料集の作成」に決定	Ⅲ

日本国内の多文化共生に関し、各教員の取組みを推奨する。【国際日本学部】	○ 嶋原教員の活動 ・世界教養科目「多文化社会1」を担当 ・世界教養科目「日本語教育と多文化共生」を担当 ○ 菅長教員の活動 ・DLA 普及のため各地で研修を実施 ・文科省外国人児童生徒等教育アドバイザー ・外国につながる生徒のための社会科教材、国語リライト教材を作成中 ・国語リライト教材のうち、小学生用が公開され、中学生用を作成中 ・社会科教材が完成し、JSL 高校社会科教材プラットフォームとして公開予定 ○ 春名教員の活動 ・立川国際中等教育学校（附属小学校）の言語教育（ドイツ語、スペイン語、アラビア語）に留学生派遣 ・ハウカンブ教員とともに FR 社の日本文化研修 ・2～3 月にインド 2 大学の研修を実施 ○ 荒川教員の活動 ・FR 社の日本語教育 ・菅長教員とともに埼玉県教育委員会の要請を受けて学校教員に対して日本語教育の基礎を講義	Ⅲ
学部教育カリキュラムの授業科目「多文化社会Ⅰ」の中で外国人児童生徒支援に関する事項を扱う。【国際日本学部】	○ 嶋原教員の春学期開講授業 ・「日本語教育と多文化共生」の開講 ・DLA の活用を初めとした外国人児童生徒支援の扱い	Ⅲ
企画展（東アジアの文字に関するもの、2024.12）を実施する。この他、2023 年度に実施した事業・イベントを継続して実施する。【AA 研】	○ 『ジャーナル』の発行状況 ・『ジャーナル』108 号の刊行 ・『ジャーナル』109 号の刊行 ○ 企画展の開催と準備 ・企画展「東アジアの文字漫遊 漢字とそれを取り巻く文字」の開催 ・企画展「展示でフィールドワークするースリランカ編 2025」の開催 URL: http://www.aa.tufs.ac.jp/ja/event/exhibitions ○ TUFs Cinema 関連の社会連携事業 ・モンゴル映画特集『チャンドマニ ～モンゴル・ホーミーの源流へ～』の実施	Ⅲ



【計画番号 3】 教育—教育成果の見える化

中期計	（3）社会のニーズに適切に応え、社会で活躍する人材の育成を目指し、オンライン上の学修記録管理システム「TUFs Record」により入学から卒業・修了に至る過程で身に付ける力を可視化するとともに、その力が社会のニーズにかなっているかの検証を不断に行い、教育の改善に結び付ける。
------------	---

画	
評価概要	「特記事項」 本学では令和4年度から「教育白書」を作成し公表することにより、教育成果の可視化を図っている。教育成果の可視化等を更に推進するため、BI（Business Intelligence）ツールを活用することにより、教育白書等の内容を年度や属性等で絞り込み、動的に確認することを可能とする「TUFS ファクトブック」を作成し公表した。 「評価指標」 2024年度は企業アンケート及び博士前期課程修了生アンケートによる改善事例が各1件見られたが、卒業生アンケートによる改善は見られなかった。2025年度は、2024年度に実施を見送った卒業生アンケート及び博士前期課程修了生アンケートを実施し、更なる改善を模索することが求められる。

【③企業調査・卒業生調査】

評価指標	③卒業生への評価・期待に関する企業調査・卒業生調査の体制を2022年度中に整え、定期的に調査を実施し、その結果を教育の改善に結び付けた事例を確認することで、社会で活躍する人材の育成の進捗を計る。	
	進捗状況等	企業調査（企業アンケート）
		●実施状況 ○2024年度企業アンケート調査 ・実施期間：2024年12月19日～2025年2月10日 ・回答数：21企業・機関/90企業・機関（回答率：23%） ●活用状況 ・2021年度企業アンケートにおいて「今後採用したい人材と考える人材像、特に本学の卒業生に期待したい知識・能力・資質等」との設問で、「コミュニケーション能力」「主体性」との意見が比較的多かった。 →「主体性」の向上を図るべく、沖縄大学との学生交換協定を締結した。
		卒業生調査（卒業生アンケート・博士前期課程修了生アンケート）
		●実施状況 ○卒業生アンケート、博士前期課程修了生アンケート ・2025年度実施予定 ●活用状況 ・2022年度博士前期課程修了生アンケートにおいて「キャリアを形成するにあたり、本学が今後充実すべきと考える学びはなんだと思いますか」で「国際的な政治、社会、経済に関する学び」が比較的多かった。 →2024年度から博士前期課程における国際開発プログラム（キャリアプログラム）を開始した。

2024年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
全学点検・評価委員会に教育白書の作成を依頼し、必要に応じて観点別分析を実施する。【教育 AO(教育)】	○ 教育白書 の公表 ・ 教育白書 2024 の HP 公表（2024 年 10 月） URL:https://wp.tufs.ac.jp/ir/education/	Ⅲ
2023 年度初めて発行した大学院の「TUFS Record」（ディプロマ・サブリメント）について、その成果について検証し、改善点がある場合は対応する。	○ TUFS Record の発行 ・ 2025 年 3 月修了の博士前期課程修了者への「TUFS Record」発行（6 名）	Ⅲ

学部については、引き続き運用を続ける。【教育 AO(教育)】		
2023 年度実施の企業アンケート結果を教育改革に結びつけると同時に設問を見直し、グローバル・キャリア・センター（GCC）にアンケートの実施を依頼する。【教育 AO(教育)】	○ 企業アンケートの結果 ・卒業生に求められる英語能力は「通常会話で最低限のコミュニケーション以上」 ・GLIP や ELC で実施している英語能力向上プログラムの維持・継続の必要性確認	Ⅲ
2023 年度実施の卒業生・修了生アンケート結果を教育改革に結びつけると同時に設問を見直し、アラムナイ室にアンケートの実施を依頼する。【教育 AO(教育)】	○ 卒業生・修了生アンケートの結果分析 ・統計学や基本的 PC スキルの希望が多いことを確認	Ⅱ
重点的授業科目・プログラムへの「オープンバッジ」（デジタル学習歴認証）に関し、他大学の導入事例について引き続き情報収集に努め、導入に向けて本学の仕様検討・予算の確保に取り組む。【教育 AO(教育)】	○ 2026 年度導入予定の学務情報システムの検討 ・他大学の導入事例の情報収集を実施	Ⅲ
研究科執行部と大学院生版ディプロマ・サブリメントの発行の成果と課題を確認の上、改善すべき点は修正作業を行う。【たふさぼ】	○ ディプロマ・サブリメントの発行 ・9 月修了生に初めてのディプロマ・サブリメント発行（対象者 32 名） ・3 月修了生にディプロマ・サブリメント発行（対象者：99 名）	Ⅲ
国際日本学部の AP コードのふり直し（新たなコードの設定）について、国際日本学部協議会の先生方と具体的な検討を行う。【たふさぼ】	○ ディプロマ・サブリメントの改良 ・ディプロマ・サブリメントを 3 枚以上で配付する形に変更	Ⅲ
(1)CEFR-J を用いた多言語 Can Do テストのリーディングおよびリスニングの 28 言語専攻での全学実施を目標とする（技能の選定・組み合わせはまだ未定）。言語文化学部・国際社会学部と協調して実施体制を整備し年度末の実施を目指す。なお、公開入札の結果、業者が変更になった場合は、延期することが考えられる。 (2)多言語 Can Do テストの話すこと（発表）・書くことのコンピューターシステムへの実装を 2024 年度中に開始し、話すこと（やりとり）と併せて 2025 年度中の実装を目指す。 【Lingua・CEFR-J 部門】	○ 多言語 Can Do テストの全学実施 ・CEFR-Jx28 多言語 Can Do テスト（リスニング）の全学実施（688 人受験） ○ 多言語 Can Do テストの話すこと（発表）・書くことのコンピューターシステムへの実装 ・話すこと（やりとり）のインタフェース検討中	Ⅲ
2023 年度に実施した企業アンケートを踏まえ、2024 年度企業アンケートを実施する。【GCC】	○ 企業アンケートの実施 ・インターシップフェア参加企業及び 合同企業説明会参加企業に対して企業アンケートを実施	Ⅲ
教育 AO からの依頼に基づき、教育課程の改善に活用できるデータの収集・分析・提供を行う。【全学点検・評価委	○ 教育 AO からの依頼に基づく教育白書 2024（案）の作成・提供 ・教育白書 2024（案）の作成と教育 AO への提供	Ⅳ

員会】	○ 教育白書 2023 からの変更点 1 「基礎データ編」について ・「はじめに」「2 学部化（2013 年度）以降の入試・教育改革」の追記 ・「年齢別卒業（修了）者数」の追記 2 「II アンケート編」について ・全学部結果の追記 ・「生成 AI と成績評価にかかわるアンケート」の追記 3 「教育白書の活用イメージ」の送付について ・「教育白書の活用に関するアンケート」を試行的に教育 AO に送付 ○ TUFS ファクトブックの作成・公表 ・白書のメリットを生かしつつ、デメリットを克服するため、BI ツール（Google Looker Studio）を活用し、本学 IR サイトに「TUFS ファクトブック」を掲載	
引き続き、アカデミック・サポート・センター（たふさぼ）との情報共有を行う。また、CEFR-Jx28 多言語 Can Do テストのリーディングテストは学生にとっても学習成果の確認になり良い機会となったため、2024 年度も継続実施し、2024 年度はこれにリスニングテストを加える。【言語文化学部】	○ アカデミック・サポート・センター（たふさぼ）と学部との懇談会 ・たふさぼ利用状況や学修相談の内容や今後の課題についての意見交換を 2 回実施 ○ CEFR-Jx28 多言語 CanDo テスト ・全専攻言語を対象としたパフォーマンステスト（リスニング技能）を実施 ・テスト実施状況の概要と結果について第 159 回言語文化学部教授会に報告	Ⅲ
引き続き「たふさぼ」と連携し、学生の就学状況に関する問題の洗い出しと解決に取り組む。また、就職先企業へのアンケートの改訂について、その効果を検証する。【国際社会学部】	○ 年間を通じた情報共有 ・たふさぼとの情報共有により、学生の相談やニーズを把握 ○ 就職先企業へのアンケートの改訂 ・企業アンケートの改訂を実施	Ⅲ
企業アンケート・卒業生アンケートの結果を検討し、学部教育改善の参考とする。【国際日本学部】	○ 2023 年度のアンケート結果の検討 ・卒業生アンケート、企業アンケートの結果を検討	Ⅲ
引き続き、「TUFS Record」の利用を推進し、利用の定着を図る。【国際日本学部】	○ 学生への「TUFS Record」利用の推奨 ・学生に対して「TUFSRecord」の利用推奨	Ⅲ
博士前期課程の 2022 年以降入学学生に対して、修了時にディプロマ・サブリメントを発行する。2023 年度発行したディプロマ・サブリメントの内容と作業手順を検証し、必要に応じて改善を行う。【総合国際学研究科】	○ 修士版ディプロマ・サブリメントの発行 ・博士前期課程学生に修士版ディプロマ・サブリメントを発行 ○ ディプロマ・サブリメントに関する課題と問題 ・ディプロマ・サブリメントに関する課題と問題について「たふさぼ」と意見交換	Ⅲ



【計画番号 4】 教育—学部教育の教育プログラム化

中	（4）世界や日本における共生社会の実現に資する専門的知見と幅広い視野を持つ人材の確実な育成を目指し、各学部の
---	--

期 計 画	特性と強みを生かし、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を明確にした学部教育プログラムの整備を推進する。
-------------	---

評 価 概 要	「特記事項」 文化庁から 2024 年 4 月に「必須の教育内容 50 項目に対応した日本語教員養成課程等」としての認定を受け、日本語教員試験の「基礎試験」の免除要件となる実践研修も含んだ養成課程「日本語教師養成プログラム」を開始した。 「評価指標」 大学満足度について、極めて順調に成果を上げている。2022 年度には目標値である 80%を達成し、2024 度はさらに数値を伸ばし 90%を超えた。
------------------	--

【④大学満足度】

評 価 指 標	④学生の教育への満足度として、学部 4 年生（卒業予定者）を対象に実施している「大学満足度調査」の設問「大学教育の総合評価」に対する「満足」あるいは「少し満足」と回答した数の割合を、2020 年度の 78%から 80%に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	78%	80.9%	81.91%	93.41%				80%	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2023 年度に設置した「教育プログラム化検討 WG」を活用し、学問領域・対象地域を横断する教育プログラムなどの実現に向けた検討を行う。【教育 AO(教育)】	○ 新規授業の開設 ・言語文化学部の 2 つのリレー講義を統合した新授業の開設申請	Ⅲ
新設の日本語教師養成プログラムを含め、引き続き学部教育プログラムの整備・推進に向け 2024 年度も対応を進めていく。【教育 AO(教育)】	○ 日本語教師養成プログラムの開始 「登録日本語教員」国家資格取得のための養成課程「日本語教師養成プログラム」の提供開始 - URL:https://www.tufs.ac.jp/education/program/teacherlicense/nihongo-teacher.html	Ⅲ
2023 年度初めて「たふ DS」(TUFS データサイエンス教育プログラム) 修了証明書を発行したため、その成果について検証し、改善点がある場合は対応する。理系大学との連携は引き続き実行する。【教育 AO(教育)】	○ たふ DS の提供 ・2024 年度修了者 6 名 ・ディプロマ・サブリメントに「たふ DS」修了証明書を記載 ○ 卒業生アンケートの結果 ・PC・情報スキルの希望が多いことを確認	Ⅲ
日本語教師養成プログラムにおける開講科目の一部は教養日本力科目としても位置づけられていることから、教養日本力科目を拡充する。【教育 AO(教育)】	○ 教養日本力科目の再編 ・「日本語教師養成プログラム」の創設に際し、従来の教養日本力科目の教育内容を精査し、日本語教育人材の養成・研修に必須の 50 項目を含む形で再編 - URL:https://www.tufs.ac.jp/education/program/teacherlicense/nihongo-teacher.html	Ⅲ

2023年度に実施した CEFR 基準テストを、引き続き実施する。【教育AO(教育)】	○ CEFR-J x 28 多言語 Can Do テストの実施 ・ CEFR-J x 28 多言語 Can Do テスト（リスニング）の全学実施（学部生 688 名受験） URL: https://www.tufs.ac.jp/collaboration/intlaffairs/sgu/cefr-j_28.html	Ⅲ
2023 年度に引き続き、「技術・情報と人文学との融合」についての教育プログラムの検討を開始するための人材を採用するための人事計画の検討を行う。一方で、『ことばとコンピュータ入門』や、『計算言語学演習』、『自然言語処理プログラミング』、『データサイエンス基礎』といった既存の科目を、「技術・情報と人文学の融合」の一部として教育プログラムとして再編する方法について継続して検討する。【言語文化学部】	○ 既存の科目の再編についての検討 ・『ことばとコンピュータ入門』や、『計算言語学演習』、『自然言語処理プログラミング』、『データサイエンス基礎』を「技術・情報と人文学の融合」の一部として教育プログラムに再編する方法を検討	Ⅲ
2023 年度に引き続き、大学として言語文化学部の学生に提供している『キャリア形成のための科目』の他に、GLIP 英語科目においても実務的な英語を教育する授業を確認し、キャリア形成のための科目として位置づけの可能性を検討する。【言語文化学部】	○ キャリアデザイン論の授業開講 ・ 学生のキャリア形成を目的とする授業を世界教養プログラムのカテゴリー内で開講 ・ 一部の授業は、東京外語会、(株) ANA 総合研究所からの寄付講座や JETRO との連携講座	Ⅲ
2023 年度に引き続き、「たふDS」の中核として、データサイエンスの基本から始め、言語表象・集団活動表象・地理表象といった研究テーマに取り組むための基礎から実践技能までを学べる科目を引き続き開講する。【言語文化学部】	○ AI・データサイエンス科目の授業開講 ・ これらかの文系学部学生にも必要な『データリテラシー入門』や『データサイエンス基礎』などの基本知識を提世界教養プログラムのカテゴリー内で開講	Ⅲ
シラバスに設定した共通キーワードをもとに、学部開講科目の全体の特色と、コースごとの特色を可視化し、学生への履修指導に資する。【国際社会学部】	○ 共通キーワードの運用についてのアンケート実施と改善 ・ 教員に対してアンケートを実施（キーワードの追加等の提案を依頼） ・ アンケートをふまえ、キーワードを 2 つ追加 ・ キーワードの英語版を作成 ○ 学部教育プログラムの整備推進 ・ 国際社会学部で学生が学べる内容をネットワーク化 ・ 学部教育の特色を可視化	Ⅲ
引き続き「たふDS」の履修状況について、情報を蓄積し、経年変化について分析する準備を進める。【国際社会学部】	○ 「たふDS」の開講科目についての情報収集 ・ 履修状況の情報収集 ・ 授業評価アンケート結果の情報収集 ○ 授業評価アンケート結果の分析 ・ たふDS 開講科目の授業評価アンケート結果の分析	Ⅲ
キャリア教育にとくに関連する授業科目の整理・分類を進め、効果的な教育	○ 企業アンケートおよび卒業生アンケートの簡易分析 ・ 昨年度実施された企業アンケートおよび卒業生アンケートの結果から学	Ⅲ

の提供に資する。【国際社会学部】	部教育に関連する事項の簡易分析 ○ キャリアにつながる授業の洗い出し ・ 2024 年度の国際社会学部専修科目からキャリアにつながる内容を扱っている授業の洗い出し ○ 共通キーワードの効果的運用 ・ 学部で設定している共通キーワードが効果的に運用できていることを確認 ○ 卒業生アンケートの学生に対する聞き取り結果 ・ 項目④「国際社会に関する専門的な知識」→「専門的な知識」という表現がわかりにくく、他の項目に比べて答えにくい ・ カリキュラムポリシーに合わせた「国際社会に関する幅広い知識と専門的な知見」のほうが回答しやすい ・ 項目⑤「主体的に考え、行動し、発信する力」→学生生活の中では考え、行動するまではできるが、対外的に発信する機会が少なく、力を身に付けたという設問に対して回答しづらい	
リレー科目の多い導入科目・概論科目について、授業概要と履修状況の情報を収集し、教員ネットワーク化の効果を検証するための準備を整える。【国際社会学部】	○ 導入科目・概論科目のデータ収集 ・ 履修者の数・学年・専攻地域に関するデータを取り寄せ、教員ネットワーク化の効果を検証	Ⅲ
履修指導冊子「キーワード検索のすすめ」の効果を検証し、改善に資する。【国際社会学部】	○ 共通キーワードの運用についてのアンケート実施 ・ 教員に対してアンケートを実施、改善案などを募集	Ⅲ
日本語教師養成プログラムを運用し、必要があれば調整・改善を図る。登録日本語教師養成機関の登録申請の準備を進める。【国際日本学部】	○ 日本語教師養成プログラムの運用 ・ 日本語教師養成プログラムの運用開始 ○ 実践研修の準備・検討 ・ 2025 年度から始まる実践研修（教育実習）の準備・検討 ・ プログラム開講科目受講者へのアンケート実施	Ⅲ
引き続き「たふ DS」の充実のためにできることはないか検討する。【国際日本学部】	○ 「たふ DS」担当教員の後任採用 ・ 「たふ DS」担当教員の退職を受け、後任者 1 名の採用決定	Ⅲ
大学執行部の学部進学国費留学生（1 年コース）受け入れ停止申し入れを受け、1 年コース停止後の教員の業務授業分担計画の策定を進める。（再掲、12.（6）国際日本学研究院③）【国際日本学部】	○ 教員の業務授業分担計画の策定 ・ 研究院人事委員会と連携して 1 年コース停止後の教員の業務授業分担計画の素案策定	Ⅲ
運用変更後の状況を確認し、必要があれば調整・修正を行う。【国際日本学部】	○ 協働実践科目の問題点検討 ・ 春学期のアンケート結果による問題点の検討	Ⅲ
日本語教師養成プログラムをはじめ、学部の枠を超えたプログラム構成の可能性について、他の 2 学部・研究科と協調しながら検討する。【国際日本学	○ 学部の枠を超えたプログラムの可能性について ・ 教育 AO で検討するよう意見	Ⅲ

部]		
----	--	--



【計画番号 5】 教育—大学間の共同教養教育の推進

中期計画	(5) デジタル化時代の教育革新を先導し、単独の大学では成し得ない多様な教養教育の展開を目指し、大学間の連携によりオンラインを用いた共同教養教育を推進する。
------	--

評価概要	「特記事項」 オンライン日本語教育センター（2025 年 1 月から次世代日本語教育 DX センター）では、日本の大学で学ぶ学生・大学院生のための日本語講座として「日本の大学・大学院で学ぶ人のための日本語準備講座」を開講しており、2024 年度はクラスのレベルを増やすことによる受講対象の拡大やオンデマンド教材の充実、広報の拡充等に務めた結果、受講者数は 2023 年度の 143 名から 2024 年度は 339 名、参加機関数は 22 機関から 44 機関と大幅に増加した。 「評価指標」 オンライン共同教育授業数については、順調な実績を上げている。開講授業数は、2024 年度は、2023 年度の 29 科目から若干減少したものの、目標値である 22 科目を依然として上回る結果となった。
------	---

【⑤オンライン共同教育授業数】

評価指標	⑤大学間連携によるオンラインを用いた共同教養教育を実施し、開講授業数を 2021 年度の 1 科目から順次増やし、2027 年度までに 22 科目開講する。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	1 科目	9 科目	29 科目	25 科目				22 科目	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2024 年度も引き続き、大学間の連携によるオンラインを用いた共同教養教育の推進を図っていく。【教育 AO(教育)】	○ ICL コンソーシアムによる ICL プロジェクトの実施 ・東北大学、東京外国語大学、信州大学、大阪大学、神戸大学の 5 大学（ICL コンソーシアム）による『国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開（ICL プロジェクト）』を実施	Ⅲ
Moodle for Open Education(MOE)を本格稼働させ、他大学等とのオンライン連携授業での活用を教員に働きかける。【教育 AO(教育)】	○ LMS ツールの移行 ・TUFs-Modle2 から MOE への授業コース移行と本格稼働 URL: https://www.tufs.ac.jp/csmc/how-to-start-moe.html	Ⅲ
本学・東京農工大学・電気通信大学が共同で行う多摩地区国立 5 大学「標準化」講義を、引き続き実施する。【教育 AO(教育)】	○ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度の枠組みによる特別講座の開講 ・多摩地区国立 5 大学単位互換制度の枠組みで、東京農工大学主催の特別講座開講（「日本の将来を左右する国際標準化（ルール作り）を学ぶ」）を実施	Ⅲ
四大学連合同読書会（対面）の実施	○ 四大学連合同読書会	Ⅱ

に向け、引き続き検討を進める。【教育 AO(教育)】	・ 2024 年度は実施見送り	
引き続き単位互換制度に基づき、オンラインにより「教養外国語（フランス語 A1）」3 コマを東京医科歯科大学に有償提供を実施する。【教育 AO(教育)】	○ 「教養外国語（フランス語 A1）」3 コマの有償提供 ・ 「教養外国語（フランス語 A1）」3 コマを東京医科歯科大学に有償提供	Ⅲ
大学の国際化促進フォーラム・プロジェクトに参加し、オンライン日本語教育センターとも連携しながら、以下の事業において、オンライン教育・教材の作成と活用に取り組む。 ・ 大学の世界展開力強化事業（アフリカ） ・ 大学の世界展開力強化事業（米国等） ・ 大学の世界展開力強化事業（ASEAN）【国際 MO】	○ 次世代日本語教育 DX センター（旧オンライン日本語教育センター）と教育情報化支援室と連携 ・ アフリカ事業でリレー講義と冬学期に COIL 型授業 1 科目を実施 ・ 米国等事業で 8 科目の COIL 型授業を実施 ・ ASEAN 事業でオンデマンド授業動画 6 科目を作成	Ⅲ
(1)日本語教育に関して、オンライン授業受講者の「伸び」を評価する方策について検討する。 (2)日本語教育に関して他大学との連携について検討を進める。【次世代日本語教育 DX センター（オンライン日本語教育センター）】	(1) 受講生の講座開始時・講座終了時の伸びを数値化 ・ Can-do を作成し、OPJLC 夏講座より新たに取り入れ ・ OPJLC 春講座については、Can-do 結果表及び修了証を発行 (2) 近隣大学にヒアリングを実施 ・ ニーズの把握に尽力	Ⅲ
Moodle for Open Education(MOE)を本格稼働させ、他大学等とのオンライン連携授業での活用を教員に働きかける。【情報 MO・教育情報化支援センター】	○ 他大学等の利用者からの MOE のアカウント認証に係る問合せ・不具合の支援 ・ MOE の主担当である OLST と連携して Moodle の設定変更 ・ 日本語/英語表記の視認性の改善 ○ MOE 及び MOJL の動画配信サービスの開始 ・ Azuru 側の設定 ・ 予算按分の提案	Ⅲ



【計画番号 6】 教育—高度な英語力養成のための教育整備

中期計画	（6）高校での英語教育の成果の総合的な評価と卒業後に社会で必要とされる英語力の涵養を目指し、本学入試における 4 技能試験、および学士課程における個人に最適化した英語教育プログラムを実施する。
------	--

評価概要	「特記事項」 本学では、全学英语教育カリキュラム（グローバル人材育成プログラム（GLIP））として、英語力を磨くための「GLIP 英語科目」と、国際的な教養や専門知識を英語で身につけるための「英語による科目」を開講している。年間開講科目数は前年度比 12 科目増加し 170 科目、履修者総数は前年度比 1,015 名増加し 3,755 名となった。また、GLIP のほか、課外の自律学習支援を行う英語学習支援センター（ELC）の活動や独自の 4 技能入学試験を実施している点などが評価され、2024
------	--

	年5月に文部科学省が公表する「大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例」に選定された。 「評価指標」 英語スピーキングテストについては、今年度は合計1,193名に対して実施しており、順調に進捗している。CEFR C1レベル学部生比率については、今年度の実績は6.08%と、基準値である6.7%を下回る結果となった。目標値である10%の達成に向けて、さらに力を入れて取り組んでいく必要がある。
--	--

【⑥英語スピーキングテスト】

	⑥本学入試において、改良を図りつつ着実に全学部で英語スピーキングテストを実施する	
評価指標	進捗状況等	●実施状況 2025年度入試受験者数 言語文化学部 623名 国際社会学部 500名 国際日本学部 70名 計 1,193名 ●改善状況 ・スピーキングテスト実施時のヘッドセットを、British Council 側で用意したノイズキャンセリング機能を搭載した特注モデルで実施した。 ・また、タブレット端末についても新しいモデルに全台変更した。

【⑦CEFR C1 レベル学部生比率】

	⑦CEFR で C1 レベル以上の英語力をもつ学部生の比率を、2020 年度の 6.7%から 2027 年度までに 10%に増加させる。								
評価指標	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	6.7%	6.81%	5.87%	6.08%				10%	第4期中期 目標期間の いずれかの 年度に1回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2024 年春に、1 年生及び 3 年生を対象に TOEIC-IP テスト (Listening & Reading) を、秋には 1 年生を対象に TOEIC-IP テスト (Listening & Reading, Speaking & Writing) を実施する。 また、英語学習に苦手意識を持つ学生を対象に、春学期に英語ワークショップ (補習)、夏および冬学期には外部講師を招き、TOEIC 対策講習・IELTS 対策講習・ディスカッション講習を開催する。 より英語力を高めたい学生向けには、Speaking Session の 1 つとしてディスカッション・スキルの練習に特化	○ TOEIC-IP テストの実施 ・TOEIC-IP テスト (Listening & Reading) を学部 1・3 年生に実施 ・TOEIC-IP テスト (Listening & Reading, Speaking & Writing) を学部 1 年生に実施 ○ ニーズに応じた英語学習支援 ・英語学習に苦手意識を持つ学生を対象に英語学習アドバイジング (補習) の実施 ・TOEIC 対策講習・IELTS 対策講習・ディスカッション講習の開催 ・より英語力を高めたい学生向けに、Speaking Session の一環としてディスカッション・スキルの練習に特化したセッションの実施 URL: https://wp.tufs.ac.jp/elc/tufs-elc-top/info-and-activities/	Ⅲ

したものを継続実施する。【ELC】		
引き続き、CEFR-J に準拠した Vocabulary Test とスピーキング力強化のプログラムである Speaking Session との関連付けを学生に周知することで、さらなる教材の効果的な活用を促す。【ELC】	○ 教材の効果的な活用の促進 ・ HP 改訂し、ELC のセミナーや講習を効果的に活用している学生の体験談を掲載 ・ ELC ライブラリーの整備と洋書紹介コーナーの設置 URL: https://wp.tufs.ac.jp/elc/tufs-elc-top/info-and-activities/	Ⅲ
英語スピーキングテストの設問について、難易度を上げた項目を含めるかどうか検討する。また、英語スピーキングテスト（BCT-S）受験者の発話とグループディスカッションテストでの発話を比較分析し、英語スピーキングテストの改善に繋げるとともに、ELC のスピーキングタスク開発の参考とする。【ELC】	○ BCT-S テストの結果分析 ・ モノログ型の BCT-S テストと対話型のグループディスカッションテストの発話データの比較分析の開始	Ⅲ
引き続き、英語による講義科目の開講数を増やすよう取り組む。また、英語による講義科目の履修者増を目指す。【GLIP】	○ 英語による講義科目 ・ 年間開講科目数の増加（前年度より 12 科目増の 170 科目） ・ 年間の履修者総数の増加（前年度比 1015 名増）	Ⅲ
引き続き、各学部のニーズに応じた英語科目のクラス分け及びカリキュラム編成を行う。【GLIP】	○ 履修ガイドの作成 ・ 履修ガイドの作成を行い、目的・目標に応じた英語科目の履修モデルを示すなど、学生に対して英語科目の選択方法を明示 URL: https://www.tufs.ac.jp/student/lesson_course/program/glip/	Ⅲ
BCT-S の実施・検証を行うとともに、同テストと紐づけされたスピーキング・スキルの自律学習支援用の教材・タスクの設計や開発を継続して進め、入試問題としての機密性を勘案しながら、受験者への波及効果が高まるような教材・タスクの提供を引き続き検討する。【Lingua テストセンター】	○ BCT-S の実施・検証を行いつつ、British Council と協力 ・ 日本の英語教育と中国・韓国の英語教育を比較するプロジェクトに所員が関わり、カリキュラム・教授・評価の関係について研究を深化	Ⅲ



【計画番号 7】 教育—専門人材育成のための修士キャリア教育

中期計画	（7）修士の水準の高度な知見をもった社会人の育成を目指し、キャリアにつながる教育プログラムや就職支援を実施することで、修了後の進路につなげる。特に、英語教育、日本語教育、通訳・翻訳分野などの専門性を保証する、本学独自の専門領域単位修得証明制度を充実させ、多文化共生に必要な専門人材を育成する。
評価概要	「特記事項」 2024 年度から新たなキャリアプログラム「国際開発プログラム」を開講した。同プログラムは、国際的な視野で見た「開発」の課題についての知識と方法を修得することを目的とし、社会科学の研究分野、開発途上国を研究対象とする学生に限

要	定せず、修了後に国際開発・国際協力に関係する業務に携わる研究機関・政府機関・N G O ・企業などで働くことをめざす学生を対象としている。 「評価指標」 専門領域就職割合について、2023 年度に修了した学生について追跡調査を行ったところ、70.8%の学生が専門領域への就職を行っていることがわかり、目標値である 65%を上回った。
---	---

【⑧専門領域就職割合】

評価指標	⑧専門領域単位修得証明制度に申請し修了した者の、当該専門領域への就職の割合を 2017 年度～2020 年度の 46.5%から 2027 年度までに 65%に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2017-2020 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	46.5%	40%	70.8%	36.4%				65%	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
学部・大学院を一貫させた教育プログラムを拡充するため、先取り履修と大学院の早期修了を推進する。【教育 AO(教育)】	○ 先取り履修制度 ・ 2024 年度の「先取り履修制度」利用学生数（11 名） ○ 早期修了制度 ・ 同制度による修了者なし	Ⅲ
「キャリアプログラム」および「専門領域単位修得証明制度」等を通じた、大学院博士前期課程学生への社会実装教育を充実させる。国際機関などとの協定に基づくインターンシップ・プログラムを充実させる。【教育 AO(教育)】	○ 2024 年度「キャリアプログラム」の提供内容（多文化社会コーディネーター養成プログラム、CEFR 準拠外国語教育プログラム、世界史教育プログラム、国際開発プログラム） ・ 2024 年度「キャリアプログラム」修了証発行（延べ 12 名、廃止した日本語教育実践プログラム含む） ○ 「専門領域単位修得証明制度」の提供内容（英語教育学、日英通訳翻訳実践、日本語教育学） ・ 「専門領域単位修得証明制度」修了証発行（計 12 名）	Ⅲ
就職活動に困難を抱える学生を重点的に支援するほか、関係課とも連携し、留学生・大学院生の支援体制の強化を目指す。【GCC】	○ 外国人留学生向け就職支援の実施 ・ 留学生課と協力し、外国人留学生向けインターンシップを実施 ・ GCC アドバイザーによる留学生の就職支援を実施	Ⅲ
(1) 2024 年度に改編を行ったキャリアプログラムについて履修状況・運用状況を検証し、その結果をふまえて 2025 年度のプログラムを検討する。 (2) 「英語教育学イニシアティブ・プログラム」(TEFL-IP) の本格的運用のために必要な措置を講じるとともに、2023 年度の活動の情報・経験を共有する。【総合国際学研究科】	(1) キャリアプログラム及び専門領域単位修得証明制度 ・ 12 名にキャリアプログラム修了証交付 ・ 2025 年度の受講者拡大のための宣伝パンフレット作成 ・ 12 名に専門領域単位修得証明書交付 ・ 専門領域単位修得証明制度に英語教育学の 2024・25 年度対象科目を 1 つ増加 (2) 英語教育学イニシアティブ・プログラムの拡充と報告 ・ 社会人向けオンデマンド授業のための制度改正し、1 単位の授業を新規開講	Ⅲ

	・同プログラムの現地視察の結果を報告し、プログラムの現状について情報共有	
--	--------------------------------------	--



【計画番号 8】 教育—高度な知見をもつ博士キャリア支援

中期計画	(8) 人文・社会科学諸分野で博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成を目指し、フェローシップ制度の活用等により、博士号取得の迅速化と博士課程修了者への多様なキャリアパスの開拓を進め、有為な博士人材を社会に送り出す。
------	---

評価概要	「特記事項」 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が募集する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に、本学の「多文化共創イノベーションリーダー育成プログラム」が採択された。本プログラムは、博士後期課程の学生を対象に、アカデミアを超えた企業や地域社会、国際的な現場で新たな価値を創造するリーダー人材を育成することを目的とし、多言語コミュニケーション能力と文化・地域への深い知見を基盤に、企業や社会との共創を通して信頼関係を築き、多様な価値観や知恵を紡ぎ合わせ、解決策を生み出す実践力を養うものとなっている。 「評価指標」 博士号取得率については、昨年度と比較すると増加しているものの、目標値の 60%を下回っており、目標値達成に向けて引き続き力を入れて取り組んでいく必要がある。
------	--

【⑨博士号取得率】

評価指標	⑨博士号の取得率を 2020 年度の 53%から 2027 年度までに 60%に向上させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	直近 3 か年平均 53%	直近 3 か年平均 46.7%	直近 3 か年平均 53.3%	直近 3 か年平均 55.0%				直近 3 か年平均 60%	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回
	単年度 (参考)	47.5%	65.0%	50.0%				—	

【⑩博士出学者調査】

評価指標	⑩博士課程学生の修了等後のキャリアの掌握のためのシステムを 2022 年度中に構築し、キャリアの分析から本学博士課程の教育プログラムの改善につながった事例を確認することで、博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成の進捗を計る。	
	進捗状況等	●修了生等のキャリア把握（博士出学者アンケート） ・2016 年度～2032 年度修了者の 75%のキャリアを把握 ・2016 年度出学者のうち 9 名にヒアリング実施 ●改善状況 ・博士出学者アンケートを分析した結果、「出学者の就職割合が大きく減少していること」や「就職者の多くが教育研究組織で働いている」ことが判明した。 →人文系博士人材の就職率の向上、アカデミア以外に就職する博士人材を増加させるべく、2025 年度から「グローバル人材育成ゼミ」及び「トランスファラブルスキル研修」を実施するため、規程改正

		を行った。
--	--	-------

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
引き続き、大学院博士後期課程の教育プログラムの充実に努める。【教育 AO(教育)】	○ 博士後期課程の新規授業科目開講 ・ 博士後期課程の「学外実践実習」導入（2024 年度開始） ・ 「トランスファラブルスキル実習」「グローバル人材育成ゼミ」の追加（2025 年度開始）	Ⅲ
引き続き、AGS（学内学会）の活動を通じた博士後期課程学生の研究支援を行う。【教育 AO(教育)】	○ 学会イベントの周知 ・ AGS 事務局からの依頼により、学会イベント周知を実施	Ⅲ
多文化イノベーション研究育成フェローシップ推進プログラム(MIRAI)を通じ、修業年限内での博士論文完成に向けての指導・支援体制を実施する。【教育 AO(教育)】	○ 博士後期課程の新規授業科目開講 ・ MIRAI 事業申請のための「学外実践実習」設置（2024 年度開始） ・ 「トランスファラブルスキル実習」「グローバル人材育成ゼミ」の追加（2025 年度開始）	Ⅲ
MIRAI フェローシッププログラムを推進し、フェローシップ生のキャリア開拓力の向上につなげるとともに、協働によるトランスファラブルスキルの醸成を試みる。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○ MIRAI フェローシッププログラムの推進 ・ 研究科と共に、「トランスファラブルスキル実習」「グローバル人材育成ゼミ」の内容について検討 ・ MIRAI ゼミについて、プログラムコーディネータが設計・ファシリテーションするコンテンツを増やし、トランスファラブルスキル教育コンテンツを強化 ・ 異分野との交流企画を作るための研修ワークショップを実施	Ⅲ
MIRAI プログラムにおいて、多様な研究者・プロフェッショナルとの交流など、大学院生が自分の専門的研究能力を活かせる社会的文脈を広げる機会を提供する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○ MIRAI プログラムにおける多様な研究者・プロフェッショナルとの交流 ・ 大阪大学超域プログラムコンソーシアムにフェローシップ生参加 ・ パナソニッククリエイティブミュージック「AkeruE」見学スタディツアーを実施 ・ NPO 法人クロスフィールズとの勉強会を実施 ・ 日本科学未来館のスタディーツアーを実施 ・ 宮古島ワークショップを実施 ・ 北大・筑波大・本学による異分野交流合宿を実施	Ⅲ
MIRAI プログラムにより、大学院生が多様な研究者・プロフェッショナルと出会い協働し、より広い社会的文脈で専門的研究能力を生かす機会を創出・拡大する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○ MIRAI プログラムによる社会貢献活動 ・ 山形県高畠町スタディーツアーを実施（課題解決のための事業アイデア出し） ・ フェローシップ生等による都立高校の「探究の時間」サポート ・ 出雲市との包括協定を締結 URL: https://mainichi.jp/univ/articles/20241215/ddl/k32/010/150000c	Ⅲ
研究科企画運営会議・およびその下に設置したワーキンググループで、世界言語社会専攻の教育プログラムによる再編・博士前期課程と後期課程の接続などについて引き続き検討を進める。博士後期課程修了者のキャリアパス多様化に関する学内外の取組やイベントについて、教員・大学院生に情報提供を行う。【総合国際学研究科】	○ 博士後期課程のフェローシップとキャリア教育 ・ 6 月の企画運営会議で博士後期課程のフェローシップにむけたワーキンググループ設置し、博士後期課程修了者のキャリアパスの多様化とキャリア教育の授業新設の検討実施 ○ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING） ・ SPRING の MIRAI プログラムで必須となる博士後期の授業科目「トランスファラブルスキル実習」・「グローバル人材育成ゼミ」の新規開講決定	Ⅲ

	○ 博士後期学生支援室の活動 ・ 10 月に新設された「博士後期学生支援室」でのヒアリング結果の情報共有（2 月 28 日の企画運営会議）	
TUFS グローバル・スタディーズ学会を例年どおり開催し、参加者・報告者の拡大を図る。【総合国際学研究科】	○ TUFS グローバル・スタディーズ学会の活動 ・ TUFS グローバル・スタディーズ学会学術大会開催（報告者 16 名、参加者 131 名）	Ⅲ
博士後期課程 2016 年度・2023 年度出学者を対象とした進路追跡調査の結果を分析するとともに、博士後期課程出学者の追跡調査を継続して実施する。【総合国際学研究科】	○ 進路追跡調査の検討と実施 ・ 研究科企画運営会議で 2016 年度・2023 年度出学者を対象とした進路追跡調査の結果を前年度以前に実施された調査結果のデータと合わせて検討 ・ 企画運営会議での検討結果を踏まえ、2015 年度・2024 年度出学者を対象とした進路追跡調査の実施を研究科教授会で確認	Ⅲ



【計画番号 9】 教育—海外大学との連携教育

中期計画	（9）国際感覚をもった人材の養成を目指し、長期・短期の留学プログラムや、オンラインを活用した海外大学との国際連携教育を実施するとともに、学部・大学院にダブルディグリーコースを増加させる。
------	---

評価概要	「特記事項」 人文・社会科学系ネットワーク型大学構築事業国際連携型を申請し、「日欧 4 大学歴史学ダブル・ディグリープログラム—多文化的公共圏における歴史と記憶を主題に—」が採択された。これにより、2024 年秋より中央ヨーロッパ大学（オーストリア）、新リスボン大学（ポルトガル）、ミュンヘン大学（ドイツ）と協働し、「歴史と記憶」分野のダブル・ディグリー・プログラムの開始に向けて準備を進めた。 また、2025 年 3 月にリオ・デ・ジャネイロ州立大学（ブラジル）とダブル・ディグリー・プログラム協定を締結した。学部レベルのダブル・ディグリー・プログラムは、本学では、セントラル・ランカシャー大学（英国）、メルボルン大学（オーストラリア）に次ぐ 3 大学目となった。 「評価指標」 現地渡航留学経験者数については、昨年度の数値からやや増加したもの、以前として目標値である 1,600 名に届いておらず、さらに力を入れて取り組んでいく必要がある。DDP 学位取得者数については、昨年度から若干増加はしているものの、目標値の達成に向けてさらに力を入れて取り組んでいく必要がある。
------	--

【⑪現地渡航留学経験者数】

評価指標	⑪年間の現地渡航を行う留学経験者数を 2027 年度までに学部在籍者数のおおよそ 2 学年分に相当する 1,600 名に増加させる。（意欲的な評価指標）									
	基準値	実績						目標値	達成時期	
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
	238 名	1,417 名	1,395 名	1,405 名				1,600 名	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回	

【⑫DDP 学位取得者数】

評価指標	⑫海外大学とのダブルディグリー・プログラムでの学位取得者の数を 2020 年度までの 1 名から 2027 年度までに延べ 120 名に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	延べ 1 名	延べ 11 名	延べ 24 名	延べ 45 名				延べ 120 名	2027 年度
	単年度 (参考)	10 名	13 名	21 名				—	

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2023 年度締結したメルボルン大学とのダブル・ディグリー・プログラム (DDP) 協定に基づく派遣学生をについて、2024 年度春学期中に募集・選考を実施する。【教育 AO(教育)】	○ メルボルン大学との DDP ・派遣学生の募集・選考実施し、1 名を派遣	Ⅲ
補助金期間終了後の「公共圏における歴史 (HIPS)」プログラムの継続の可能性について模索する。【教育 AO(教育)】	○ 「日欧 4 大学歴史学ダブル・ディグリープログラム」の活動 ・補助金事業採択 ・学生対象の説明会・スタディーツアー・シンポジウムの企画 ・広報のためのホームページやパンフレットの新規作成	Ⅲ
引き続き、COIL 型教育の継続と拡張・「PCS グローバル・キャンパスプログラム」の継続などによる、オンラインを活用した海外協定校との共同教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○ PCS グローバル・キャンパスプログラムの実施 ・アジアの連携校との COIL 型教育の実施	Ⅲ
引き続き、オンラインを活用した協定校と言語教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○ 協定に基づく教員配置を行い、言語教育を実施 ・常勤外国人教員 1 名の配置 ・非常勤 5 名 (うち 3 名が外国人教員) の配置	Ⅲ
協定校との現地語・英語による地域研究科目の提供に努める。【教育 AO(教育)】	○ 協定校からの地域研究系科目のオンライン提供 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学、リーズ大学、ステレンボッシュ大学、プレトリア大学、ガーナ大学、プロテスタント人文・社会科学大学、ラオス国立大学など	Ⅲ
引き続き、本学・協定校学生とのタンデム教育を推進するとともに、学部・大学院のダブルディグリーコースの増加に向け検討を進める。【教育 AO(教育)】	○ 既存 DDP を活用した学生派遣 ・セントラル・ランカシャー大学 3 名、メルボルン大学 1 名を派遣 ○ 新規 DDP 協定締結 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学と DDP 協定締結	Ⅲ
「Joint Education Program」を推進する。【教育 AO(教育)】	○ 「国際共同教育」の実施 ・学内申請に基づく 8 事業を「国際共同教育」として実施 ○ 「海外協定校等との国際的な共修教育」の創設 ・SGU 事業の Joint Education Program の後継事業として	Ⅲ
(1)DDP 新規開発:2024 年度内に新規 DDP を 1 つ成立させる。 (2)DDP 新規開発 (国際日本学部):「受	○ DDP 協定の調印 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学 (ブラジル) との DDP 協定調印	Ⅲ

入のみ」と「派遣のみ」型の新規 DDP テンプレートを用意し、学内審議を経て、パートナー大学に協力を求める。 (3)DDP 新規開発（その他の学部・大学院）：引き続き、開発中の DDP をめぐって、支援と助言を行う。 (4)DDP の宣伝を強化：引き続き、学内外の情報共有を強化する。 (5)調印済み DDP の維持・管理：引き続き、セントラル・ランカシャー大学（2019 年に調印）とメルボルン大学（2023 年に調印）のフォローアップを実施する。 (6)オンラインを活用した海外大学との国際連携教育を引き続き企画・実施する。 (7)国際機関インターンシッププログラムをアドバイザーの助言を得ながら推進する。 (8)国際教育支援室サブ部会を開催し、当室の業務を企画・運営する。また、その成果を教育 AO にて報告する。【国際教育支援室】	○ DDP に関するニーズ調査 ・ DDP に関する本学学生のニーズ調査：DDP の理解が十分でない、経済面を意識している点を確認 ○ COIL 教育の成果測定 ・ COIL 教育の成果を測定する BEVI を試験的に導入 ○ OECD のキャリアセミナーとインターンシップ ・ OECD のキャリアセミナーの参加者のインターンシップ申請及びフォローアップミーティングを実施	
学部・大学院の DDP の拡充について、以下を行う。 ・ 英国セントラル・ランカシャー大学（UCLan）との交流の推進支援 ・ オーストラリアメルボルン大学とのプログラム開始に向けた準備支援 ・ 新 HIPS プログラム開始に向けた準備支援 ・ 新たなプログラム開拓【国際 MO】	○ 学部・大学院の DDP 拡充 ・ 新 HIPS プログラム開始に向けた支援体制の整備と申請調書作成の支援 ・ メルボルン大学との DDP プログラム開始に向けた広報活動 ・ リオ・デ・ジャネイロ州立大学と DDP 締結のため連絡調整 ・ アフリカ地域での DDP 開拓に関する協議	Ⅲ
大学の世界展開力強化事業を牽引役として、中長期・短期の実渡航による留学交流を推進する。COIL 型やオンデマンドも活用した海外大学および国内連携大学との国際連携教育を推進する。 【国際 MO】	○ 世界展開力（米国等）事業 ・ 米国・フィリピンへの中長期・短期留学説明会、COIL 型授業、字幕翻訳インターンシップ、カリフォルニア大学アーバイン校日本研修受入、ソウルスタディツアー、ネブラスカ大学カーニー校・サンフランシスコ州立大学訪問と交流促進の協議の実施、電気通信大学と連携した Trans-Pacific Studies (TPS) 科目開講 ○ 世界展開力（アフリカ）事業 ・ ステレンボッシュ大学・プレトリア大学訪問と留学プログラムの打合せ、COIL 型授業、ハイブリッド国際合同コンフェレンス、報告会、総括シンポジウム、海外連携大学国際局招へいシンポジウムの実施	Ⅲ
(1)留学中の安全・健康支援体制の充実を図るため、学生相談室・保健管理センターの協力を得ながら、メンタルヘルス等に関するセミナー動画を常時オ	○ 留学中の安全・健康支援体制の充実 ・ 「健康管理」「海外安全対策」と「感染症対策」に関する動画の作成とオンデマンド視聴体制の整備	Ⅲ

ンデマンド視聴できる体制を整える。 (2)外務省や厚生労働省検疫所などの外部リソースも活用しながら、危機管理に関する情報提供をより充実させる。【GAO】	○ 電子渡航認証への対応 ・各国で導入が進んでいる電子渡航認証の最新状況について留学予定の学生に案内	
協定校との連絡体制の強化を図るとともに、学内関係各部署と連携し、学生の派遣と受入のインバランス解消を促進する。そのために、インバウンド留学を促進するプロモーション活動に注力する。【GAO】	○ 外国人向け広報とその成果 ・留学フェアへの参加 ・外国人のための進学説明会（東京会場） ・日本留学フェア（ソウル（韓国）） ・国際交流基金海外事務所に資料配布（ローマ（イタリア）、ケルン（ドイツ）、パリ（フランス）） ・国際日本語学部外国人留学生向け志願者の増加	IV
(1)留学経験者数を増加させるため、留学相談や各種留学イベントを開催し、留学の後方支援を実施する。また、留学フェア等で留学を経験した学生にも参画してもらおう等、学生目線でのイベントを開催する。 (2)ショートビジットや派遣留学に関連した情報・参考情報などを積極的に大学のウェブサイト等で周知する。【留学支援共同利用センター】	○ 留学相談の実施 ・随時、対面、オンライン、メールで実施 ○ 留学フェアの開催 ・留学体験報告や留学座談会の開催 ○ 留学関連情報の提供 ・留学に関する各種説明会の実施 ・留学情報や奨学金情報のウェブサイトへの掲載	III
社会情勢等を踏まえ、オンラインを活用した留学制度に参加する学生の支援を行う。【留学支援共同利用センター】	○ オンライン留学支援 ・協定校におけるオンラインプログラムの実施状況の確認	III
引き続き、「国際共同教育」の枠組みでの開講を推進し、国際共同教育の実施形態等にもとづく分類・整理を行うことによって、さらに拡充を図る。【言語文化学部】	○ 「国際共同教育」科目 ・春・秋学期で開講	III
学部間の DDP のモデルケースとして、リオデジャネイロ州立大学と学部間の DDP の構想があるので、その実現の可能性に向けて具体的に検討する。【言語文化学部】	○ ダブル・ディグリー・プログラム協定 ・言語文化学部とホーチミン市国家大学人文社会科学大学とのダブル・ディグリー協定の締結承認 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学と協定締結び調印式実施 URL:https://www.tufs.ac.jp/NEWS/trend/250324_1.html	III
すでに運営実績のある学内でのプログラムの情報を収集し、本学部における連携オンラインプログラムの可能性を探る。【国際社会学部】	○ 連携オンラインプログラム（Joint Education Program）の実施状況確認 ・コロナ禍の 2020 年度に実施されたプログラムの状況確認 ○ MOE の活用状況確認 ・本年度から導入された MOE がオンラインプログラムの基幹システムのひとつとなると想定 ・その活用状況の確認	III
学部レベルでのダブルディグリー・プログラムの構築について可能性を探る。【国際社会学部】	○ ダブル・ディグリーの実施状況確認 ・国内の諸大学におけるダブル・ディグリーの実施状況の確認 ○ 本学大学院の DDP の実施状況確認	III

	・「歴史と公共圏を鍵概念として日欧相互理解を深める国際人材育成プログラム」の事後評価書に基づき、学生の参加状況などの確認 ○ DDP 協定締結 ・ホーチミン市人文・社会科学大学との DDP 協定締結承認	
引き続き、「協定校などと連携したオンラインプログラム」の要否について検討を進めるとともに、協定校等から国際日本学部に対してオンラインプログラムに関する申し入れがあった場合には検討する。【国際日本学部】	○ 協定校とのオンラインプログラム申請状況 ・「協定校などと連携したオンラインプログラム」の申請なし	Ⅲ
DDP の拡充については UCLan との DDP 生 4 期生の交換実現に努める。また、メルボルン大学との DDP 第 1 期生送り出しへ向けて準備を進める。国際教育支援室と連携しつつ、引き続きホーチミン国家大学・リオデジャネイロ州立大学・台湾政治大学大学院などとの DDP 協定に向け、検討を続ける。また、他の協定相手の開拓に努める。【国際日本学部】	○ 国際教育支援室の活動 ・セントラル・ランカシャー大学（Uclan）へ第 4 期として 1 名派遣 ・メルボルン大学（UoM）へ第 1 期生として 1 名派遣 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学・ホーチミン国家大学との DDP 協定締結へ ・梨花女子大大学院との DD 第 3 期 1 名受入	Ⅲ
新入生向けオリエンテーション等において、学部生に対する長期・短期留学の推奨に努める。【国際日本学部】	○ 新入生向けオリエンテーション ・学部生に対して留学推奨	Ⅲ
大学院レベルでのダブル・ディグリープログラムの実施状況を検証し、必要に応じて教育組織や運用体制の改善を行う。【総合国際学研究科】	○ HIPS プログラムの検討と拡充 ・人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業「日欧 4 大学歴史学ダブル・ディグリープログラム(HIPS)」の採択をふまえた中央ヨーロッパ大学とのダブル・ディグリー・プログラムを核とした「歴史社会研究プログラム」を博士前期課程に設置決定	Ⅲ



【計画番号 10】 教育—世界に広がるネットワークづくり

中期計画	(10) 多様な背景を持つ学生間の交流により学生の視野や思考を広げることを目指し、海外の高校・大学との連携を拡充し、多くの国・地域から優秀な留学生の本学への入学を実現する。また、本学で学んだ留学生とのネットワークづくりを進め、世界に広がる同窓生コミュニティ（TUFS コミュニティ）を充実させる。
------	---

評価概要	《特記事項》 本学では、国際マネジメント・オフィスが実施する TUFS グローバル・コミュニティ事業の一環として、卒業・修了生と本学教職員とのネットワーク形成、および在校生の留学支援を行うことを目的として、国内外で「TUFS グローバル・コミュニティ会合」を実施している。2024 年度は、アンカラ（トルコ）、リオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）、ニューヨーク（米国）で開催し、合計 72 名（うち帰国留学生 20 名）の参加があった。 また、同窓生情報データベースシステムを大学院修了生及び外国人留学生に対応するシステムに改修した。
------	--

	「評価指標」 正規留学生出身国数については、極めて順調に実績を上げている。2024 年度はグローバル・コミュニティ会合のほか、リオ・デ・ジャネイロ州立大学とのダブル・ディグリー・プログラム協定調印式に帰国留学生が多数参加し、TUFS コミュニティが活性化された。
--	---

【⑬ 正規留学生出身国数】

評価指標	⑬ 正規留学生の出身国・地域数の実績を 2020 年度の 56 か国・地域から順次増やし、2027 年度までに新たに 17 か国・地域から受け入れる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	56 か国・地域	新規累計 20 か国・地域	新規累計 23 か国・地域	新規累計 29 か国・地域				新規累計 17 か国・地域	第 4 期累計
	単年度 (参考)	新規 20 か国・地域	新規 3 か国・地域	新規 6 か国・地域				—	

【⑭ 世界に広がる同窓生コミュニティ】

評価指標	⑭ 帰国留学生を掌握するシステムを 2022 年度中に整備し、これを活用して展開された事業を確認することで、世界に広がる TUFS コミュニティの活性化の進捗を計る。	
	進捗状況等	● 同窓生を把握する体制関係 ・学部卒業生に特化されていた同窓生情報データベースシステムを大学院修了生及び外国人留学生に対応するシステムへの改修を実施 ● 同窓生が参加する事業関係 ○ グローバル・コミュニティ会合 東京外語会海外支部、留学中の学生、本学から参加の教職員が参加 ・ 2024.9.4 アンカラ 参加者 10 名（うち帰国留学生 2 名） ・ 2024.11.3 リオ・デ・ジャネイロ 参加者 28 名（うち帰国留学生 18 名） ・ 2025.2.6 ニューヨーク 参加者 34 名（うち帰国留学生 0 名） ○ ダブル・ディグリー・プログラム協定調印式 リオ・デ・ジャネイロ州立大学との協定調印式に本学元留学生を含む関係者を GJO を通じて招待 ・ 2025 年 3 月 リオ・デ・ジャネイロ 招待者 200 名以上（うち帰国留学生 34 名） ○ PCS 同窓会の開催 ・ 2025.2.15 「卒業生と話そう」 卒業生 13 名(海外含む)、在校生 13 名 ・ 2025.3.27 「J3 online reunion」 卒業生 14 名(国内外) ・ 2025.3.29 「PCS 修了生アンドレス・マシアス・トロサ氏（コロンビア）講演」 対面参加者：9 名、オンライン 10 名、そのほか録画希望多数 ○ Web サイトなどでの記事掲載件数及び内容 ・ グローバル・コミュニティ会合等 5 件 ・ TUFS Today インタビュー：コロンビア出身元 PCS 留学生で国連職員

		● 本学の元留学生がメディアで掲載された件数・内容 ・ 修士修了でカイロ在住の翻訳家
--	--	---

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2024 年度のアジア・アフリカ研究教育コンソーシアム (CAAS) 国際シンポジウムをコロンビア大学 (米国) との連携により、ニューヨークにて開催する。また、シンポジウムに本学大学院生の参加を可能にするために支援を行う。【国際 MO】	○ CAAS 国際シンポジウム ・ コロンビア大学への大学院生派遣と渡航費支援 URL: https://www.tufs.ac.jp/collaboration/caas/	Ⅲ
海外協定校や Glocal Japan Office (GJO)・国際交流基金・日本学生支援機構 (JASSO) との連携を通じて、海外留学フェア等での大学の広報活動を拡充する。同時に協定校等への国際共同教育・オンライン教育の提供等を通じて、本学教育・日本留学への興味関心を喚起し、多様な国・地域からの学部・大学院への入学を実現する。【国際 MO】	○ グローバルコミュニティ会合の実施とネットワーク形成の促進 ・ トルコ、リオ・デ・ジャネイロ (ブラジル)、ニューヨーク (米国) URL: https://www.tufs.ac.jp/alumni/gcm.html ○ 国内外の留学フェア ・ 現地参加、資料参加、オンライン参加、オンライン説明会の実施	Ⅲ
正規留学生の出身国・地域数の実績の多様化のため、以下を行う。 ・ 日本留学海外拠点連携推進事業等の留学フェアには今後も継続して戦略的に参加 ・ 本学独自の説明会の開催にも力を入れ、内容の見直しを検討 ・ 本学として重点的に広報するエリア (韓国) に対し、現地留学フェアへ参加 ・ 国際教育支援室 (IES) の設置により、教室外における留学生と日本人学生の交流の活性化及び留学生が地域コミュニティのなかで活躍する場と機会の創出【GAO】	○ 外国教育を受けた人向け広報 ・ 海外子女教育振興財団主催説明会などでの入試広報の実施 ・ 韓国に対するオンライン説明会の実施と広報活動 ・ NAFSA2024 での会話セッションとプロモーション活動の実施 ・ アメリカのコミュニティカレッジとのネットワーク構築と三年次編入のプロモーション活動 ・ 既存の協定校との関係強化と交流促進の意見交換 ○ 留学生と日本人学生の交流の活性化のためのイベント ・ 交換留学生に対する日本人学生バディの配置と顔合せ会の実施 ・ 日本文化体験教室や懇親会の企画・開催 ・ 府中市主催のウォーキングイベントへの参加 ・ 食の多様性に関するワークショップの実施 ・ メンタルヘルスに関するワークショップの実施 ・ 読み聞かせコンサートへの参加 ・ 世界のおまつりを紹介するイベントの開催予定	Ⅲ
アラムナイ留学生と本学との絆を築くため、卒業生・修了者リストをデータベース化するための作業を進める。【アラムナイ室】	○ 同窓生情報データベースシステムの改良 ・ 大学院修了生にも使いやすくなるための改良 ・ 表示言語に英語を追加	Ⅲ
同窓生情報データベースシステムの更なる充実を図る。本システムの未登録の学部卒業生及び大学院修了生のそれぞれに対して、新たな取り組みを取り入れるなど本システムへのユーザ登録の呼びかけに力を入れ、前年度並みの	○ 同窓生情報データベースシステムの改良 ・ 大学院修了生にも使いやすくなるための改良 ・ 表示言語に英語を追加	Ⅲ

登録者増を目指す。【アラムナイ室】		
(1)高い学習意欲をもつ海外高校推薦選抜（J3）入学希望者、3 年次編入学希望者の開拓のため、引き続き、可能な範囲で大学説明会への参加に努める。 (2)引き続き、J3 生の学習の継続に資するサポート体制を整備する。 (3)引き続き、3 年次編入生に対する具体的な履修モデルの提示に努める。 (4)TUFS オープンアカデミーや国際教育支援室と連携しつつ、日本語力の不十分な学生のサポートに関する部署の整備を検討する。【国際日本学部】	(1) 海外高校推薦選抜生（J3）プログラム ・国際教育支援室と入試課が大学説明会への参加、J3 の宣伝（志願者 29 名） ・基礎日本語を中心に J3 生の学習状況の定期的確認 (2) 3 年次編入生プログラム ・3 年次編入生に対するガイダンス、履修モデルの指導 ・TUFS オープンアカデミーの OPJLC クラスにおいて、J3 生の希望者が入学前教育受講 (3) 入学前日本語教育 ・TUFS オープンアカデミーの OPJLC クラスにおいて、J3 生の希望者が入学前教育受講	Ⅲ



【計画番号 11】 教育—豊かな学生生活実現のための支援

中期計画	(11) 豊かな学生生活の実現を目指し、本学に設置される学生支援の基盤的組織である「学生支援プラットフォーム」の活動を充実させる。そのもとで、学生の心身のケア、障がい学生の支援、学習支援などの充実を図る。
------	--

評価概要	≪特記事項≫ ① 情報環境整備 2024 年度から新たな LMS（Learning Management System）として「MOE（Moodle for Open Education）」の本格的な運用を開始した。他大学との連携授業を促進するため、学認の認証が取れている大学の教員・学生であれば、だれでも MOE にアクセス可能となっている。また、「TMS（テレプレゼンスモバイルシステム）」の運用を開始し、オンラインでも、その場にいるかのような臨場感で授業や会議に参加することができる環境を整備した。 ② 新しい教育取組 文化庁から「必須の教育内容 50 項目に対応した日本語教員養成課程等」としての認定を受け、日本語教員試験の「基礎試験」の免除要件となる実践研修も含んだ養成課程「日本語教師養成プログラム」を 2024 年度から開始した。また、留学生就職支援の一環として、株式会社商船三井と連携したインターンシップ事業を行い、国際日本学部の学生 2 名が参加した。 ③ 学生支援の充実へ ハイリスク学生への対応を含む学生支援についての FD 研修や、全 4 回の新任教員向け説明会（学生支援、ハラスメント、授業評価、ゼミ・論文指導、入試業務、留学生支援等）を実施するとともに、非常勤講師を含めた全教員向けに「学生対応に困った時用のガイド」を作成・配布するなど、修学上や心身面での学生指導の充実を図った。 ≪評価指標≫ 学生支援ネットワークについて、学生連携支援ネットワーク構成員等が連携して活動した事例が 3 件見られるなど、順調に進捗している。
------	---

【⑮学生連携支援ネットワーク】

評価指標	⑮学生支援諸組織を総括する学生支援プラットフォームによる活動の充実の度合を、支援された学生の声などにより改善に結びつけた事例で確認し、豊かな学生生活の実現に向けた事業の進捗を計る。	
	進捗状況等	●学生支援諸組織を総括する体制構築 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議（11回実施）（担当者会議含む。） ●学生連携支援ネットワーク連絡調整会議構成員 (1) 保健管理センター所長 (2) グローバル・キャリア・センター（GCC）長 (3) 学生相談室長 (4) アカデミック・サポート・センター(たふさぼ)長 (5) 学務部長 (6) 教務課長 (7) 学生課長 (8) 留学生課長 (9) その他学生連携支援ネットワーク長が必要と認めた者 ●学生連携支援ネットワーク構成員が連携した活動の実施状況 ・新任教員への学生支援説明会及び教務事項等説明会【教員と学生支援組織の連携】 ・留学生向けインターンシップの実施【GCCと留学学会の連携】 ・留学と就活に関するセミナー【GCCと留学支援共同利用センターの連携】

2024年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
引き続き、教育情報化の支援業務を行う。【教育 AO(教育)】	○ ハイフレックス型授業設備の整備 ・研究講義棟の大・中講義室を中心にハイフレックス型授業設備の整備 ○ たふボックスの増設 ・たふボックスの増設を実現	Ⅲ
指導教員、専攻語教員、学生連携支援ネットワーク会議と、学生それぞれの状況に応じて、連携する仕組みを維持するとともに、学生のつまずきや関心に応じた各種おしゃべり会の企画・開催を行う。【たふさぼ】	○ おしゃべり会の開催 ・卒論に関するおしゃべり会の開催（2回）	Ⅲ
支援事例に関する他大学へのヒアリングについて、検討を続ける。【たふさぼ】	○ マニュアルの改定 ・日本教育学会第83回大会への参加し、・居場所づくり、インクルーシブ教育、障害者の権利に関する条約の変遷などの情報収集 ・知見を踏まえ、たふさぼマニュアルの改定とスタッフの研修へ活用	Ⅲ
引き続き多様な側面から留学生の支援を行うため、以下を行う。 ・留学生・地域交流イベントとして、ブラジルをはじめとした言語・文化を紹介する地域別イベントの企画 ・心身のケアでは、PCS 非常勤講師でもある臨床心理士によるワークショップ	○ イベントへの参加・実施 ・府中市主催のウォーキングイベント参加 ・食の多様性および留学生向け特別食対応ワークショップの実施 ・メンタルヘルスワークショップ（英語開催）の実施 ・読み聞かせコンサート参加（母国の絵本紹介）の実施 ・世界のおまつり紹介イベントの実施 URL: https://www.tufs.ac.jp/english/institutions/facility/ies/paste	Ⅳ

プ（英語開催）の企画 ・留学時の「食」の重要性を考慮し、「食」に関するワークショップ・勉強会の企画【国際教育支援室】	vents.html	
留学経験者の協力を得ながら、学生の利便性を考慮し、オンライン・対面・メールの3つの実施形式で留学相談に対応し、学生にとって有益な情報などは積極的に発信・共有する。また、メンタルヘルスに関する説明をより丁寧に行うほか、性被害防止等の危機管理対策セミナーを常時オンデマンド視聴できる体制を整える。【留学支援共同利用センター】	○ アウトバウンド向け ・留学相談の実施とメールでの問い合わせ対応 ・留学情報のウェブサイト掲載とポスター掲示 ・危機管理に関する説明会と動画のオンデマンド視聴体制の整備 ・ショートビジットプログラムの渡航前オリエンテーションと薬物使用注意喚起 ○ インバウンド向け ・防犯説明会の実施 ・交換留学生のオリエンテーションとバディマッチングの実施 ・インバウンド OSSMA サービスの利用開始とサポート ・学生支援連携ネットワークの活用と相談対応 ・交換留学生のオリエンテーションとバディマッチングの実施	Ⅲ
コロナ禍により経済的に困窮する学生を対象に、コロナ家計急変制度を活用した授業料免除を実施するほか、100円朝食の提供を行う。【学生支援 MO】	○ 困窮学生への支援 ・東京外語会の協力を得て、100円朝食提供 URL:https://www.tufs.ac.jp/student/NEWS/student_life/Copy_of_240927.html	Ⅲ
引き続き、情報共有を通じた学生支援の強化を目指し、関係部署が連携したうえで、相談体制の充実を図る。【学生支援 MO】	○ 学生支援ネットワークの運営 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議の実施（5回および11回） ・担当者連絡会を含む関係部署との情報共有の推進 ・支援を必要とする学生への対応の実施 ○ 心身のケア体制の整備 ・学生相談室との連携による紹介と受け入れの相互実施 ・学生の状況に応じた柔軟なケアの提供 ○ 障害学生への支援 ・合理的配慮申請時の面談による生活状況・修学上の課題の把握 ・課題改善に向けた継続的な取り組みの実施	Ⅲ
2023年度に引き続き、各種の学内行事（5月ボート大会、11月外語祭）の対面開催等を通じて、学生の交流機会を確保する。【学生支援 MO】	○ 学内行事の実施 ・学内ボート大会を実施（新入生150名が参加） ・第102回外語祭を開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/event/2024/241120-24gaigosai.html	Ⅲ
人権を尊重しハラスメントのない安全なキャンパスを構築する（人権教育の強化、情報リテラシーの向上）。【学生支援 MO】	○ 人権教育の強化 ・小倉越子氏による人権講演会「文化共生社会における外国人就労者の人権について考える」開催	Ⅲ
学生連携支援ネットワークを構成する組織の1つとして、各相談窓口との連携を強化する。（再掲、4.（3）GCC③）【保健管理センター】	○ 学生支援ネットワークの運営 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議の実施（5回および11回） ・担当者連絡会を含む関係部署との情報共有の推進 ・支援を必要とする学生への対応の実施	Ⅲ

	○ 心身のケア体制の整備 ・ 学生相談室との連携による紹介と受け入れの相互実施 ・ 学生の状況に応じた柔軟なケアの提供 ○ 障害学生への支援 ・ 合理的配慮申請時の面談による生活状況・修学上の課題の把握 ・ 課題改善に向けた継続的な取り組みの実施	
学生の心身両面の問題等に対応するため、引き続き、重点支援チーム・個別事案検証会の取り組みを通じて学生を支援する。また、定期健康診断の受診を積極的に推奨し、異常所見者に事後措置として面談指導を行い、適宜医療機関に案内する。また、健康促進に関し、大学ホームページでの情報発信を実施する。【保健管理センター】	○ 重点的な支援 ・ 重点支援チームとして 2 名の学生をフォロー ・ 個別事案検証会として 5 名の学生をフォロー ○ 学生の健康管理 ・ 定期健康診断での異常所見者への事後措置として面談を実施 ・ 医療機関が必要な学生に対して紹介状を記載 ・ 生活状況を確認し、改善が必要な者には指導を実施 URL: https://www.tufs.ac.jp/institutions/facility/hoken/	Ⅲ
学生連携支援ネットワークを構成する組織の 1 つとして、各相談窓口との連携を強化する。(再掲、4.(2) 保健管理センター①)【GCC】	○ 健康診断とフォローアップ ・ 定期健康診断の周知方法の多様化（学務情報システムの活用） ・ 異常所見者への面談と医療機関紹介の実施 ・ 生活状況の確認と改善指導の実施 ○ 情報発信と環境整備 ・ 大学ホームページの情報更新の実施 ・ 学生が重要情報にアクセスしやすい環境の整備	Ⅲ
(1) 単位認定を伴わないキャリア支援策を充実させる（就職活動前のコミュニケーション講座などの新たな企画など）。 (2) 「就職活動に困難を抱える学生」を重点的に支援するほか、大学院生・留学生のキャリア支援体制を強化する。 (3) 目まぐるしく変化する新卒採用状況・環境に合わせた支援を行う。【GCC】	○ 就職活動に困難を抱える学生への支援 ・ コミュニケーションに不安を感じる学生向けのサポートプログラムを実施 ・ 留学生の支援として外国人留学生向けインターシップを実施 ・ 障がい学生のための就職ガイダンスを実施 ・ 留学生支援共同利用センターと協力し、留学と就活に関するセミナーを実施 ・ 国際機関等への就職を希望する学生のための国連関係者による講演会・セミナーを実施	Ⅲ
学生によるボランティア活動や自主活動への支援を強化し、学生への情報提供の充実を図る。【VOLAS】	○ 学生のボランティア参加へのきっかけづくり ・ 外部講師を招いて学習会を実施 ・ 在学生のボランティア経験者による報告会・座談会を実施 ・ 国際協力や言語サポート等の関心が高い分野のボランティア募集情報を厳選して学生へ提供 ・ 学生個人や団体による企画の相談に対応しサポートを実施 ・ 安全にボランティア活動を実施するためボランティア保険加入の推奨を積極的に実施	Ⅲ
引き続き、各相談窓口との連携を強化する。【VOLAS】	○ 学生支援ネットワークの運営 ・ 学生連携支援ネットワーク連絡調整会議の実施（5 回および 11 回） ・ 担当者連絡会を含む関係部署との情報共有の推進 ・ 支援を必要とする学生への対応の実施	Ⅲ

	○ 心身のケア体制の整備 ・ 学生相談室との連携による紹介と受け入れの相互実施 ・ 学生の状況に応じた柔軟なケアの提供 ○ 障害学生への支援 ・ 合理的配慮申請時の面談による生活状況・修学上の課題の把握 ・ 課題改善に向けた継続的な取り組みの実施	
ICC サイトについて、コンテンツの情報鮮度向上及び充実を図るとともに、サイト全体の英語化を検討し実施する。【情報 MO・ICC】	○ 情報鮮度の向上 ・ システムメンテナンス予定、システム障害及び情報セキュリティ等注意喚起の掲載 ・ 運用変更に伴うサービス紹介やマニュアルのページ更新を随時実施 ○ サイトの英語化 ・ 英語化に向けて新サイトのフレームワーク構築完了	Ⅲ
学術情報基盤システムにおける情報セキュリティ対策の強化・無線環境の拡張などに取り組む。【情報 MO・ICC】	○ Wi-Fi ネットワークの統合と改善 ・ 学内向け Wi-Fi ネットワークを 1 つに統合し、接続の利便性を向上 ・ 無線アクセスポイントの増設や配置見直しを実施し、留日センター、図書館、アゴラ・グローバル等で Wi-Fi 接続環境を改善 ・ 図書館 1 階に同軸ケーブル（LCX）を敷設し、Wi-Fi 環境を構築 ○ セキュリティ強化 ・ ホームページの暗号化通信（https 通信）の実装 ・ Web サーバ構成見直しに係る WAF（Web Application Firewall）の導入完了 ・ ICC 技術職員の業務利用とシステム保守用で PC 及びネットワークを分離する運用を構築	Ⅲ
教育情報化の支援業務を行う。【情報 MO・教育情報化支援センター】	○ 教育情報化支援室への支援 ・ オンデマンド動画コンテンツ制作に係るネットワーク環境の問合せ支援 ・ 204 教室モニターの老朽化に伴う ICC の在庫モニターのリユース調整 ○ Windows10、Office2016・2019 のサポート終了に向けた対応 ・ Windows11 及び Office2021 のインストールメディアの準備 ・ 学内貸出用として教育情報支援室に配布	Ⅲ
(1)利用者の便宜のため、学習スペースの拡充など館内改装案の検討を進め、改装プランの作成を目指す。 (2)開館時間を含めた図書館サービスの見直しに向け、利用者アンケートやインタビュー等を実施し、データの収集と分析を行う。【附属図書館】	○ 改装プランの作成 ・ 館内ワーキンググループでの検討および業者との相談を進め、附属図書館 2 階の改装プランを作成 ・ 学習相談デスクを 4 階から 2 階へ試験的に移設し、改装案の一部試行を実施 ○ アンケート ・ 附属図書館利用者アンケート（令和 6 年度）の実施と回答の集計、分析 ・ 図書館から学生への広報に関して「図書館学生サポーター」へのインタビュー調査を実施	Ⅲ



【計画番号 12】 研究一人文社会研究の牽引

中期計画	(12) 本学が強みとする多文化共生研究・地域研究を軸とした人文・社会科学研究を国際的・学際的に展開することを目指し、学内の研究所・研究センター・研究拠点などの活動や研究成果公表の方策を支援し、当該分野において先導的役割を果たすとともに、研究戦略企画推進体制を構築し、学際的研究を推進する。
------	---

評価概要	「特記事項」 日本と直結するグローバルな諸地域の課題に対して、本学がこれまで推進してきた世界の言語・文化・社会に関する学術研究を発展させ、その成果を踏まえた貢献を行い、広く世界の平和構築と国際協調に寄与していくことを目的として、2023年10月に「TUFFS 地域研究センター」（通称：TASC）を正式に発足させた。同センターでは、2024年6月にライブラリー・トーク「グローバルヘルスから見た我が国の安全保障－日欧協力の可能性－」を開催し、地域研究の成果発信を進めた。 「評価指標」 研究業績数については2024年度は基準値を下回る結果となった（ただし、2023年度にすでに目標値達成済）。新規採択率については、昨年度に引き続き基準値を下回る結果となっており、目標値の達成に向けてさらなる改善が必要である。科研費保有数については、教員一人当たりの科研費保有数1.6件の水準をやや下回る結果となった。
------	--

【⑯研究業績数】

評価指標	⑯教員の研究業績のうち、審査などにより選別され公刊された研究業績の年間刊行数を研究の進捗として計測し、教員一人当たりの業績数を第3期中の水準(2017～2019の平均値)に対して2027年度までに20%以上増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2017-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	0.802 件/人	13.2%	29.2%	△14.6%				20%	
	実数(参考)	0.908 件/人	1.036 件/人	0.685 件/人				0.962 件/人	第4期中期 目標期間の いずれかの 年度に1回

【⑰科研費新規採択率・科研費保有数】

評価指標	⑰科研費の新規採択率平均を2020年度の46.7%から50%に増加させるとともに、教員一人当たりの科研費保有数1.6件の水準を維持する。								
	科研費新規採択率								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	46.7%	37.9%	37.6%	38.8%				50%	
	科研費保有数								
	基準値	実績						目標値	達成時期

	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	1.6 件/人	1.6 件/人	1.6 件	1.5 件				第 4 期平均 1.6 件/人	第 4 期平均
	単年度 (参考)	1.6 件/人	1.6 件/人	1.3 件/人					

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
科学研究費補助金（科研費）その他の資金獲得を総合的に支援するため、制度に関する説明会に加え、プロジェクトの構想支援のための勉強会、申請書取りまとめ支援の事前診断・アドバイジングを実施する。【研究 AO】	○ 科研費支援の実施 ・ 科研費説明会 ・ 科研費勉強会 ・ 科研費採択に向けたウェビナー受講支援 ・ 申請書とりまとめ支援（事前診断・アドバイジング） ・ 科研費等外部資金獲得支援研究費の提供	Ⅲ
高い研究倫理意識を維持し、変化する制度・規則にも対応するよう、定期的に研究倫理に関するセミナー・説明会を開催する。【研究 AO】	○ 研究倫理醸成のための説明会等の実施 ・ 科研費説明会で不正行為の措置について説明 ・ 教育研究評議会でコンプライアンス体制の解説と情報提供 ・ 研究倫理教育 e ラーニング「eAPRIN」の導入と受講義務化 ・ 研究倫理プログラム「eL CoRE」の受講義務化（博士後期課程学生） ・ 研究インテグリティ確保の体制整備と周知	Ⅲ
多文化共生に向けた社会課題の解決に貢献する学際融合的研究を戦略的な軸とした研究を体系的に強化するため、以下を行う。 ・ 公募型プロジェクト研究費支援制度の構築 ・ 多文化共生問題をテーマとした学際的研究交流イベントの開催 ・ 多文化共生をテーマとした学術雑誌・書籍の刊行支援【研究 AO】	○ 多文化共生問題をテーマとした以下の学際的研究交流イベントの開催 ・ NPO 法人クロスフィールズとの勉強会実施 ・ 株式会社ロフトワークの「分解可能性都市」展示ツアー参加 ○ 公募型研究費支援制度の構築と運用開始 ・ プロジェクト構想立案から科研費への申請までのプロセスを支援する公募型研究費支援制度を構築し、運用開始 ○ URA 特任研究員 3 名の雇用と支援体制強化 ・ URA 人材（URA 特任研究員 3 名）を雇用し、外部研究費獲得や研究活動展開を支援する体制を強化 ○ 出雲市と包括連携協定を締結 ・ 大学院生及び若手研究者の多様なキャリアパス形成に資する活動、また、本学の研究を地域創生や多文化共生創出への貢献に繋げる活動について協働するため、出雲市と包括連携協定を締結 URL:https://www.tufs.ac.jp/NEWS/trend/241206_1.html	Ⅲ
研究データの保存・公開・活用のための方法論研究及び支援体制を強化するとともに、オープンデータを格納したデジタルアーカイブコレクションの構築を推進する。【研究 AO】	○ 学術データに関する情報の大学ホームページ公開 ・ 学術データの公開に関する全般的な情報や、本学が行っている学術データ管理支援の取り組みを大学ホームページに公開 ○ オープンアクセス加速化事業に採択 ・ 令和 5 年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）に採択 ○ 機関リポジトリへの学術データ登録とデータ事例の蓄積 ・ 機関リポジトリ（「東京外国語大学学術成果コレクション」）への学術デ	Ⅲ

	ータの登録を進めるとともに、本学におけるデータ事例を蓄積	
体系的な研究戦略企画推進体制を構築し、研究交流の創出（研究交流のためのポスター発表会・分野横断勉強会などの企画）を推進する。特に学際的研究の機会創出（学際的研究機会に関する情報提供・マッチングの機会の創出・プロジェクトの構想と組織支援）を推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○ 出雲市との包括連携協定締結 ・大学院生及び若手研究者の多様なキャリアパス形成に資する活動、また、本学の研究を地域創生や多文化共生創出への貢献に繋げる活動について協働するため、出雲市との包括連携協定締結 ○ 外部資金の獲得 ・ SPRING 事業の採択による外部資金獲得 ○ 研究共創スペース整備 ・ TReND センターの改修・設備拡充 ○ 北大・筑波大との研究交流合宿開催 ・ 博士後期課程学生を対象とした北大・筑波大との研究交流合宿を開催 ○ 渋谷 QWS への博士学生派遣事業開始 ・ インキュベーション施設（渋谷 QWS）への博士学生派遣事業開始（博士前期学生 3 名、博士後期学生 1 名）	Ⅲ
人文系での学際融合的研究活動の創出を支援する本学独自のリサーチ・アドミニストレーター（URA）モデルを構築し人材の育成を進める。【研究 AO・学際研究共創センター】	○ RA 協議会年次大会 ・ RA 協議会年次大会でのポスター発表 ○ 北海道大学キャリア支援シンポジウム ・ 北海道大学キャリア支援シンポジウムでのポスター発表 ○ URA 特任研究員の雇用 ・ URA（特任研究員）について、3 月採用 1 名、次年度 4 月採用 2 名の計 3 名の雇用を決定	Ⅲ
（1）『ASC-TUFS Working Papers Volume 5 (2025)』を刊行する。 （2）アフリカ研究者を春学期・秋学期 1 名ずつ招へいする。 （3）大学の世界展開力強化事業（アフリカ）と協力し、アフリカ人留学生を招致するとともに、本学学生のアフリカ留学の促進に努める。 （4）引き続き ASC セミナーを開催する。 （5）アフリカに関するオンラインの短信「今日のアフリカ」など、情報発信に努める。 （6）学内外のアフリカ関連イベントに積極的に協力する。【現代アフリカ地域研究センター】	○ 研究成果の公表・活用 ・ 『ASC-TUFS Working Papers Volume 5 (2025)』の刊行 ・ ルワンダ・プロテスト大学とクワメ・ンクルマ科学技術大学からの研究者招へいし、学内外でセミナー開催 ・ ASC セミナーの開催（春学期 4 回、秋学期 13 回） ・ 「今日のアフリカ」のオンライン発信 ・ 外務省、JICA、立川市などのイベントでの講師派遣と協働	Ⅲ
（1）『日本語・日本学研究』第 15 号の刊行する（2025 年 3 月予定）。 （2）東アジア日本研究者協議会第 8 回国際学術大会（2024 年 11 月 8 日～	○ 研究成果の公表及び公表支援 ・ 『日本語・日本学研究』第 15 号の刊行 ・ 東アジア日本研究者協議会第 8 回国際学術大会への基幹組織としての参加と運営貢献（台湾・淡江大学）	Ⅲ

10 日開催、台湾・淡江大学）に基幹組織として参加し、運営に貢献する。【国際日本研究センター】		
2024 年度も、東京大学南アジア研究センターをはじめとする他機関と連携し、人文系に留まらないテーマの研究会やセミナーを開催することにより、引き続き南アジア地域研究の一翼となることを目指す。 2024 年度以降は南アジア各地からさまざまなジャンルの専門家の招聘を行い、南アジア研究センターと外国の機関との一層の関係強化を目指す。【南アジア研究センター】	○ 研究成果の公表 ・東京大学南アジア研究センターとの共催で国際セミナーを実施（英語） ・南アジア各国の選挙や社会状況を理解するためのセミナー開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/ts/society/findas/new/	III
(1)情報発信分野：TUFs 対談シリーズを本格化し、東外大教員の知名度の更なる向上を図るとともに、学内での相互コミュニケーションのツールとしても活用する。 (2)「平和構築ライブラリー」に対する学部生・院生の要望が強いことを受け、OPAC 登録を第 2 四半期までに実施する。 (3)「インド太平洋の平和と紛争」ワークショップを通じた国際的ネットワークの強化：第 2 年度では、招へい者・機関を拡充する。これと並行し、学部生や院生が参加しやすいイベントを企画し、全体的な底上げも意識する。 【TUFs 地域研究センター】	○ 情報発信分野 ・TUFs J-Virtual Campus オンライン収録プロジェクトの完了し、ASEAN 能力構築支援に向けた開講準備が完了 ○ 図書館・資料整備 ・「平和構築ライブラリー」の開講 ・英書 95%以上による都内最高水準のコレクションの整備 ○ ワークショップ・国際連携 ・「インド太平洋の平和と紛争」ワークショップの開催 ○ 広報・展示活動 ・研究講義棟 4 階 TASC 前に「研究回廊」を実現 ○ オープンキャンパス・地域連携 ・ウクライナ危機シミュレーションのオンライン英語実施 URL:https://www.tufs.ac.jp/tasc/thinktank/news/24120901.html	IV
情報発信と研究連携の拠点としての本郷サテライトキャンパスの活性化について、学内外に広く意見を求める。とりわけ、本郷サテライトに近い位置にある大学との交流を定例化する。 【TUFs 地域研究センター】	○ 本郷サテライトの活用 ・本郷サテライトキャンパスに大型モニター、ビデオ会議、収録システムを導入 ・政策シミュレーションイベントを本郷サテライトで実施	III
グローバルキャンパスの本格的な見直しを継続するため、パートナー校の拡大・交流の手法の見直し・対面での交流を模索する。【TUFs 地域研究センター】	○ グローバルキャンパスの拡充 ・グローバルキャンパスの提携先拡大（国連、EU、NATO など） ・インターンの海外出張同行と OJT 実施：英語・フランス語での調整・交渉力向上、本郷キャンパスでの政策シミュレーションのレベル向上 URL:https://www.tufs.ac.jp/tasc/thinktank/news/24111801.html ・TASC イベントでの 401-2 号室と本郷サテライトの活用 ・4 大学連携事業やメディア連携の場としての活用開始 ・外語祭期間中の英語での政策シミュレーション実施と好評 ・他大学の模擬国連学生との交流定例化	III
異分野協働によるフィールドサイエンス	○ 異分野協働によるフィールドサイエンスの先端的応用研究イベントの	III

スの先端的応用研究に関するイベントを 3 件程度開催する。【TUFs フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】	企画・開催 ・「食が彩る人間の暮らしー考古学・歴史学と醸造学からワインを語る」 ・ワークショップ "Rural Populations in Southeast Asian Societies: Environment, Health, and Lives" URL:https://www.tufs.ac.jp/tufisco/	
国立国語研究所などと連携してオンラインによる研究会を実施する。【語学研究所】	○ NINJAL ユニットとの共催講演会 ・全 4 回開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/koenkai.html	Ⅲ
他大学の研究者や院生と連携し、オンラインによる言語学動向研究会を 20 回以上開催する。【語学研究所】	○ 言語学動向研究会 (LUNCHEON LINGUISTICS) ・全 13 回開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/luncheon.html	Ⅲ
本研究所主体で修論中間発表会・修論発表会をより発展的な形で開催し、大学院進学志望の学部生の多くに聞いてもらえるよう、2024 年度は広報にさらに重点的に取り組む。【語学研究所】	○ 博士前期課程学生向け研究支援 ・修論中間発表会、修論発表会を開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/kenkyukai.html ・「語学系院生のための悩み事相談会」を開催	Ⅳ
言語記述研究を中心的課題とした所員による定例の研究会を開催する。【語学研究所】	○ 定例研究会 ・全 8 回開催 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/teirei.html	Ⅳ
2024 年度も 25 言語×10 特集についての言語データを収集する。【語学研究所】	○ 言語データの収集 ・40 言語の言語データとして 140 特集分を収集	Ⅳ
引き続き、研究所のプロジェクトである「翻訳を考える」「文学の移動／移動の文学」「アヴァンギャルドの知覚」「文化の多様性」などに関するイベントを開催する。【総合文化研究所】	○ 研究成果の公表 ・各種イベントを開催 ・『総合文化研究』28 号を刊行 ・ワークショップの成果報告「マリオ・バルガス＝リョサ『ケルト人の夢』を読む」の電子版を作成 URL:http://www.tufs.ac.jp/common/fs/ics/index.html	Ⅲ
(1)研究所紀要『Quadrante クアドランテ』の編集と公開を継続する。 (2)電子出版を介した研究成果の公開を進める。【海外事情研究所】	○ 以下を出版 ・舩方周一郎編『群馬・ブラジル大統領選挙上映会』 ・東欧史研究オーラル・ヒストリー研究会編『東欧史研究オーラル・ヒストリー vol.1 南塚信吾氏インタビュー』 ・東欧史研究オーラル・ヒストリー研究会編『東欧史研究オーラル・ヒストリー vol.2 伊東孝之氏インタビュー』 ・研究所紀要『Quadrante クアドランテ』27 号	Ⅲ
2024 年度も、内外の研究者・実務家との交流のもとで実施する研究会合を活動の軸とする。3 つのサブテーマは各々コンセプトを適切な形で微調整する。その過程で、大学院生・若手研究者の参加を引き続き促す。また、論文誌である『国際関係論叢』を引き続き刊行する (第 13 巻)。【国際関係研究	○ 研究会活動の実施状況 ・「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」を共通テーマとする研究会・シンポジウムの実施 (15 回、うち 13 回を一般公開) ・「分断・衝突に向かう世界の新しい国際秩序」「多民族・多宗教社会における不寛容の位相と融和」「ボーダレスな危機連鎖時代の社会とガバナンス」の 3 サブテーマのシリーズ化 ・その他の企画を「国際関係研究所研究会」として実施	Ⅲ

所]	○ 主な研究会の開催概要（一部抜粋） ・ラテンアメリカ政治、旧ソ連圏、トルコ、欧州議会、スーダン、インドネシア、アフガニスタン、イタリア、米中関係、日本政治など多様な地域・テーマを対象 ・国際刑事裁判所（ICC）や国連気候変動交渉など国際機関に関する講演の実施 ・ウクライナ戦争に関する国際共同研究成果の発表（Book Launch） ○ 論文誌の刊行 ・『国際関係論叢』第13巻1号の発行 ・『国際関係論叢』第13巻2号の発行 URL:https://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/	
本学の研究成果の還元のため、編集体制の強化につとめ、引き続き学術書・教科書・教養書の刊行・頒布を行う。 【東京外国語大学出版会】	○ 編集体制の強化 ・在庫管理・出荷等の業務の効率化を図るため、出版会在庫管理システムのリプレースを進め、動作テストを実施 ○ 新刊の発行 ・「大学のキルギス語」 ・「香港残響 ——危機の時代のポピュラー文化」 ・「不平等のコスト ——ラテンアメリカから世界への教訓と警告」 ・「大学のロシア語 I 基礎力養成テキスト 第2版」 ・「凍れる美学 ——定家と和歌についての覚え書き」 ・「地球の文学」 ・「アヴァンギャルドとジェンダー ——イタリア・ドイツ・ロシアの前衛芸術と文学」 URL:https://wp.tufs.ac.jp/tufspress/books/	Ⅲ
(1)月一度程度のペースでコモンスカフェ・シリーズを開催する。広く学内外の研究者に登壇を打診し、TUFiSCoのミッション達成に必要な議論を深める。 (2)(1)と併行して基幹研究において、トランスカルチャー状況下における分極、そして共生や記憶・文化の継承に関わる研究イベントを国内外で9件実施し、引き続き議論のプラットフォームを創出する。 (3)上記のほか、フィールドサイエンスの課題と方法を学際的に検討しかつ交流と協働を促進するための学際的研究イベントを1件行う。【AA研】	○ コモンス・カフェの開催 ・フィールドサイエンスの成果公開やアーカイビングに関するイベントの実施（計9件） ○ 基幹研究イベントの開催 ・トランスカルチャー状況下の分極、共生、記憶・文化継承に関する研究イベントの実施（計29件） ○ 学際的研究イベントの実施 ・フィールドサイエンスの課題と方法に関する学際的研究イベントの実施（計8件） URL:https://anthropology.aa-ken.jp/activity/event/	Ⅳ
(1)バイルート研究拠点における国際共同研究課題「接続する海としての地中海」をバイルート拠点とAA研にて開催する（2024年11月下旬、2025年3月中旬）。 (2)第15回バイルート若手研究者報告	○ バイルート研究拠点の活動状況 ・研究課題「接続する海としての地中海」の第4回研究会のマドリード開催 URL:http://www.aa.tufs.ac.jp/ja/projects/jrp/jrp281 ○ コタキナバル研究拠点の活動状況	Ⅲ

会を開催する（2024 年 11 月 27 日）。 (3)バイロートのドイツ研究所との共催書評会議を実施する（2024 年 11 月下旬）。 (4)カスリック聖霊大学所蔵浮世絵調査と共催会議を実施する（2024 年度後半）。【AA 研】	・研究課題「東南アジアにおけるイスラーム主義と社会・文化要因の相互作用に関する学際的研究(2)」の国内研究会開催 ・同課題に関する国際ワークショップの開催（インドネシア） ・同テーマに関する英文成果論集の刊行 ○ KKLO 枠における国際シンポジウムの開催 ・インドネシア国立学術変革庁との共催によるシンポジウムの開催（インドネシア） ・東南アジアにおける人の移動を主題としたシンポジウムの開催（フィリピン）	
(1)フィールドネット・ラウンジを 1 から 2 課題程度実施するとともに、メールマガジン「フィールドネット便り」等による情報発信を継続する。 (2)TUFiSCo とフィールドサイエンス研究企画センター（FSC）を連携させつつ、フィールドサイエンスに関する、文理を超えた学際的な研究イベントを 1 件開催する。【AA 研】	○ フィールドネット（FN）の活動状況 ・メールマガジン「フィールドネット便り」の発行 URL:https://fieldnet-aa.jp/ ○ フィールドネット・ラウンジの開催（以下 3 課題） ・「イスラーム圏に交響するイブン・アラビー思想」 ・「交差する生活：東アジア 3 国におけるムスリム移民の生活実践と社会的ダイナミクス」 ・「タカラヅカの中東・イスラーム—宝塚歌劇に見る日本的オリエンタリズム」 ○ 「世界のフィールドから」のシリーズ ・エッセイ 6 件の公開 ○ TUFiSCo と FSC の連携による学際的研究イベントの実施 ・「食が彩る人間の暮らし—考古学・歴史学と醸造学からワインを語る」の開催 ・「Rural Populations in Southeast Asian Societies: Environment, Health, and Lives」の開催 URL:http://www.aa.tufts.ac.jp/ja/event/past_events	IV
新規に配置される助教 1 名と新たな体制で TUFiSCo の活動を行う。【AA 研】	○ TUFiSCo の新体制と活動状況 ・新規配置の助教を含む新体制での活動実施 ・イベント開催件数：32 件（うち総合国際学研究院の新規教員によるイベント：5 件、うち社会との共創ユニットによる一般公開イベント：11 件） URL:https://www.tufts.ac.jp/tufisco	III
コモンズカフェを活用し国際的・学際的な研究を学内外に発信する定期的トークイベント「コモンズカフェ」を 5 回程度開催する。【AA 研】	○ コモンズカフェの開催状況 ・国際的・学際的研究の発信を目的とした定期的トークイベントの開催 ・コモンズカフェの開催回数：5 回 URL:https://www.tufts.ac.jp/tufisco	III
コモンズ・ラボを活用し、映像編集を通じたフィールドワーク実習など、3 件程度のワークショップを計画的に実施する。【AA 研】	○ コモンズ・ラボの活用状況 ・学際的研究のシーズ育成のための定期開放（毎週木曜日午後） ・ワークショップ「映像編集を通してフィールドワークを学ぼう—ベトナム編 2024」の開催 ・「TUFiSCo 映像研究会」の開催 ・ワークショップ「紙芝居作りを学ぼう」の開催 ・イベント「中東オマーンの文化遺産を探る」の開催	III

	・ワークショップ「映像編集を通してフィールドワークを学ぼうーソロモン諸島編 2025」の開催 URL: https://www.tufs.ac.jp/tufisco	
TUFiSCo 付き特任研究員を引き続き雇用するとともに、専門的知識を有する人材を確保し、事業運営の支援体制を整える。【AA 研】	○ TUFiSCo の人材体制の整備 ・ TUFiSCo 付き特任研究員の継続雇用 ・ 専門的知識を有する教務補佐員 4 名の雇用 ・ 学際的研究推進のための支援体制の整備 URL: https://www.tufs.ac.jp/tufisco/ja/members.html	Ⅲ



【計画番号 13】 研究一研究資源のデジタルアーカイブ化

中期計画	(13) アジア・アフリカの多元性・重層性を可視化することを目指し、アジア・アフリカ各地域の諸機関・研究者・現地コミュニティとの協働により、デジタル技術を駆使し、異分野協働による新たな記録手法として、フィールドデータを活用したデジタルアーカイブの実践的開発研究を始めとする先端的応用的研究を展開する。
------	--

評価概要	「特記事項」 2024 年 1 月より研究資源のデータセットの機関リポジトリへの登録を開始し、26 件の登録を行った。また 2024 年 7 月に、令和 5 年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）に採択され、研究資源のデジタルアーカイブ化への設備を充実させ、本学の学術研究成果のオープンアクセス化推進に向けた体制の整備を進めた。 「評価指標」 デジタルアーカイブ件数について、今年度は目標値を上回る結果となり、順調に実績を上げている。
------	--

【⑬デジタルアーカイブ件数】

評価指標	⑩本学に TUFs フィールドサイエンスコモンズを新設することにより、新たなフィールドデータの記録手法の実践的開発研究を推進し、アジア・アフリカに関するデジタルアーカイブの件数を、2020 年度までの 172 件から 2027 年度までに 182 件に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	172 件	182 件	188 件	190 件				182 件	第 4 期中期 目標期間の いずれかの 年度に 1 回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
デジタル技術による新たなフィールドサイエンスの確立の基盤を築くため、全学におけるデータ共有・利活用のインフラ作りに貢献する。新たに 2 件のデータセットの共有を開始するとともに、既存のデータセットを利活用する	○ 以下のデータセットを公開 ・ Basic vocabularies and example sentences in 24 languages ・ モンゴル諸語テキスト資料集成 ・ 土田滋博士バゼッヘ語データ	Ⅲ

方法を検討する。【TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】		
全学の研究データ利活用のためのワーキング・グループに参加し、図書館リポジトリへのデジタルデータ登録の実現可能性について調査・検討する。またオープンデータの国際標準である TEI や IIIF によるデータの試験的規格化を進める。【AA 研】	○ 研究データ利活用に関する取り組み ・全学の研究データ利活用ワーキング・グループへの参加 ・図書館リポジトリへのデジタルデータ登録の推進 ・TEI および IIIF によるデータの国際標準規格化の開始 ・附属図書館との共催によるシンポジウム「機関リポジトリ活用の可能性」の開催（OA 加速化事業の一環） ○ 情報資源利用研究センター（IRC）の活動 ・2024 年度第 1 回 IRC プロジェクト成果発表会の開催 ・2024 年度第 2 回 IRC プロジェクト成果発表会の開催	Ⅲ
人文知のアジア・アフリカに関する、オープンデータの国際標準に対応したデジタルアーカイブコレクションを引き続き増加させる。【AA 研】	○ 情報資源利用研究センター（IRC）のプロジェクト実施状況 ・新規採択：2 件（うち 1 件を公開） ・継続採択：7 件 URL: https://online-resources.aa-ken.jp/	Ⅲ



【計画番号 14】 研究一外国人研究者の研究参画の拡充

中期計画	(14) 本学の教育研究の更なる国際化を目指し、多様な雇用・協働形態を実現する制度を整え、本学の教育研究に参画する外国人研究者を増加させる。
------	--

評価概要	「特記事項」 2024 年度に、海外協定校との連携を活用して外国人数員・研究員の雇用を拡大し、新たに 9 名（教員 3 名、研究員 6 名）を採用した。また、既存の外国人数員 1 名をデニユア・トラックに登用するなど、安定的な雇用にも取り組んだ。また、アジア・アフリカ言語文化研究所では、共同利用・共同研究課題のうち、一般型 30 件については 65 名の海外機関所属の外国人共同研究者とともに共同研究を実施し、外国人客員共同研究型については 4 件を 4 名の外国人研究員とともに実施した。 「評価指標」 外国籍教育研究者数について、今年度も目標値である 50 名を上回り、順調に実績を上げている。
------	--

【⑭外国籍教育研究者数】

評価指標	⑭本学の教育研究に参画する外国籍教育研究者数を 2021 年度時点の 46 名から 2027 年度に 50 名へ増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	46 名	47.85 名	53.03 名	55.10 名				50 名	2027 年度

※FTE（Full-Time Equivalent:フルタイム当量）を含めて計算しているため、小数点が生じる。

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
引き続き、海外からの招へい教員ポストを確保し、海外で教育研究歴のある教育研究者の雇用機会の拡充を図る。補助金等を活用して財源を拡充し、外国人研究者の招へい、共同研究を促進する。【人事 MO】	○ 外国人数員及び研究員の採用 ・ 海外協定校のネットワークを活用し、雇用機会を拡大 ・ 2024 年度に新規で 9 名（テニユア・トラックポスト 1 名、プロジェクト付ポスト 2 名、外国人研究員 6 名）を雇用	IV
(1)引き続き研究院教授会等で研究プロジェクトへの外国人研究者等の参加拡大を呼びかける。 (2)2025 年 4 月採用人事についても、年齢・ジェンダーバランス・国籍等に配慮した人事計画を立て、多様性を保障する公募・選考を行う。【総合国際学研究院】	○ 2025 年 4 月採用人事の選考結果 ・ 4 名の新規採用者確定 ・ 年齢、ジェンダーの観点からバランスのとれた採用 ○2024 年度中の外国人研究者の受け入れと採用人事 ・ 9 名の外国人研究者の新規受け入れ決定 ・ 2025 年 4 月採用予定者 5 名のうち女性 2 名 ・ ジェンダーバランスの観点で順当な採用人事	III
引き続き、Postdoctoral Teaching Fellow（CAAS ユニット後継教員から改称）を中心として外国人数員の採用を図る。【国際日本学研究院】	○ 外国人数員の採用 ・ 2024 年 4 月に外国人数員新規 2 名が着任	III
2024 年度は、一般型については継続国内共同研究課題 16 件と、新規に採択された国内共同利用・共同研究課題 14 件に参画する 65 名の海外機関所属の外国人共同研究者とともに、共同研究を実施する。 また、2024 年 4 月来日予定の 2 件（2 名）、および 2024-25 年実施として新規に採択された 3 件（3 名）の外国人客員共同研究型 5 件を実施する。【AA 研】	○ 共同利用・共同研究課題の実施状況 ・ 一般型共同研究課題の実施件数：30 件 ・ 海外機関所属の外国人共同研究者の参加：65 名 ・ 外国人客員共同研究型の実施件数：4 件 ・ 外国人研究員の参加：4 名	III
引き続き、外国人研究者との協働によるアーカイブ構築事業を推進していくほか、外国人研究者も参加する国際シンポジウム・国際ワークショップを実施する。【AA 研】	○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催状況 ・ 外国人研究者も参加する国際シンポジウム・国際ワークショップの開催件数：17 件 URL: http://www.aa.tufs.ac.jp/ja/event	III



【計画番号 15】 研究一四大学連合による分野融合の推進

中期計画	(15) 複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。
------	--

評価概要	「特記事項」 四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）で設立した四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムにおいて、四大学連合企画として、AI の出現により大学がどのように変化していくのかをディスカッションする「大学の未来像を考える会」を第1回から第4回まで企画し、延べ150名の参加があった。 また、2024年10月に、東京工業大学と東京医科歯科大学が統合し東京科学大学となったことに伴い、四大学連合は三大学連合となった。
	「評価指標」 三大学連合による活動において、開催件数・参加者数ともに目標値を上回っており、こちらも順調に実績を上げている。

【②三大学連合による活動】

評価指標	②三大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）について、開催件数および参加者数などに関する量的向上および活動の種類の増加（企画・活動の新形態やオンラインを活用した展開など新たな開催形態の開発）による質的向上を通して、第3期の水準を超える。									
	開催件数									
	基準値	実績（四大学連合全体）						目標値	達成時期	
	2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
	3件	5件	4.5件	4.3件				第4期平均 3件超	第4期 平均	
	単年度 (参考)	5件	4件	4件						
	参加者数									
	基準値	実績（四大学連合全体）						目標値	達成時期	
	2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
	428.25名	第4期平均 1,093名	第4期平均 880.5名	第4期平均 776名				第4期平均 428.25名超	第4期 平均	
	単年度 (参考)	1,093名	668名	567名						
	内 訳	複合領域コ ース履修者 数	265名	210名	153名					
		MMA コー ス履修者数	96名	76名	85名					
		文化講演会 参加者数	301名	307名	168名					
		ポストコロ ナ社会イベ ント参加者 数	398名	75名	161名					
		その他のイ ベント等	合同読書 会 33名	—	—					

	内訳等		
	進捗状況等	●四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動 ○ 教育 ・複合領域コース履修者数 153 名（三大学合計） ・MMA コース履修者数 85 名（三大学合計） ○ 研究 ・「大学の未来像を考える会」（4 回実施）一橋大学主催：参加者数 延べ 150 名 ・2024 年度集中討議 11 名 ・四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムの活動のまとめとしての書籍化「微重力思考」のすすめ 真の学問融合へのアプローチ 著者：中山俊秀 藤原武男 ○ 社会貢献連携（イベント） ・第 18 回四大学連合文化講演会（2023.8.26）参加者数 168 名	

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
四大学連合の連携により、ポストコロナの次のテーマを設定し、研究連携（共同研究・研究資金獲得・研究者養成）を推進する。そのために、大学間連携を活用した多様な事業活動に教員・大学院生の参加を促すとともに、そのアウトプットを確認する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○ 三大学連合（旧四大学連合）の取組（研究面） ・「大学の未来像を考える会」実施 ・ポストコロナ社会コンソーシアムを「三大学 22 世紀コンソーシアム」に改称 ・集中討議の実施 ・三大学 Podcast「微重力ラジオ」のスタート	Ⅲ
2023 年度は四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム連携企画「リレートーク“生成 AI”」を開催し好評であったため、2024 年度も四大学連合の協働による教育・研究・社会連携活動の企画の例として、具体的にどのような企画を行うことができるか、その開催に向けて研究協力課とも協力しながら準備する。【言語文化学部】	○ 「生成 AI×大学教育の未来」イベント開催 ・全 4 回実施 - 第 1 回：講師：一橋大学・樺惇志氏 - 第 2 回：講師：東京工業大学・佐久間淳氏 - 第 3 回：講師：東京医科歯科大学・角勇樹氏 - 第 4 回：講師：東京外国語大学・土肥篤氏 ・生成 AI（ChatGPT）の語学教育における有用性を具体例に基づいて検討 ○ 第 19 回四大学連合文化講演会開催 ・テーマ：「学術研究の最前線：環境・社会・人間」	Ⅲ
四大学を横断して設定されている複合領域コースの授業は、受入・派遣ともに順調に進んできたため、2024 年度も引き続き複合領域コースの授業について学生に周知し、受講者を増やす。【言語文化学部】	○ 複合領域コースの授業開講 ・2024 年度も引き続き開講	Ⅲ
引き続き四大学連合の枠組みによる分野融合的な企画を行う。【国際社会学部】	○ 三大学連合（旧四大学連合）の枠組みによる「ポストコロナ研究連携」の促進 ・「生成 AI×大学教育の未来」と題するイベントを 4 回実施	Ⅲ
四大学連合の協働授業を継続し、その質的・量的な向上の可能性の検討に着手する。【国際社会学部】	○ 三大学連合の協働授業の継続状況確認 ・海外協力コース、国際テクニカルライティングコースの履修状況を確認 URL: https://www.tokyo-4univ.jp/fukugo/	Ⅲ

引き続き、研究科教授会・研究院教授会等で大学間連携によるイベントの周知をはかり、教員・大学院生の参加を促進する。【総合国際学研究科】	○ 大学間連携によるイベントの案内 ・ 研究科教授会・研究院教授会で大学間連携によるイベントの案内	Ⅲ
一橋大学大学院社会学研究科に 2023 年度に新設され、本学教員が参加して共同運用している「学際共創研究」の初年度の実施状況を検証し、必要な改善措置を検討する。【総合国際学研究科】	○ 「学際共創研究」の実施状況 ・ 単位互換制度により、8 名の博士後期課程学生が参加	Ⅲ



【計画番号 16】 研究一西東京三大学による文理融合の推進

中期計画	(16) 文理を超えた知の総合によって持続可能な世界の構築に寄与することを目指し、東京農工大学、電気通信大学と形成する西東京三大学の枠組みなどを活用し、文系・理系を超えた協働による実践型の研究や社会連携事業などを推進する。
------	---

評価概要	「特記事項」 西東京三大学で共同申請し採択された地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）実施にあたり、本学の実施基盤として学際研究共創センター（TReND）を中心に推進していくため、学際研究共創部門に加え、新たにサステナビリティ研究部門を創設し、センターの機能充実を図った。 「評価指標」 西東京三大学による活動について、開催件数、参加者数ともに順調に実績を上げている。
------	---

【②西東京三大学による活動】

評価指標	②西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動が、開催件数および参加者数などの量および活動種類の多さなどの質において、第3期の水準を超える。									
	開催件数									
	基準値	実績（西東京三大学全体）						目標値	達成時期	
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
	4 件	5 件	6 件	6 件				3 件超	第4期中期 目標期間の いずれかの 年度に1回	
	参加者数									
	基準値	実績（西東京三大学全体）						目標値	達成時期	
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
	528 名	785 名	846 名	640 名				528 名超	第4期中期 目標期間の いずれかの 年度に1回	

内 訳	グローバル スクール 参加者数	70 名	72 名	36 名					
	英語化科目 受講者数	309 名	496 名	554 名					
	協働基礎ゼミ 受講者数	67 名	40 名	28 名					
	共サス専攻 在籍者数 (5.1 現在)	34 名	31 名	31 名					
	共サス研究 機構イベント 参加者数	305 名	207 名	27 名					
	J-Peaks		採択	実施中					
その他の取組									
進 捗 状 況 等		●西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動 ○教育 ・高校生グローバルスクール（春季） 36 人 ・三大学連携（英語化科目）受講者数 554 名（うち本学 278 名） ・三大学連携（協働基礎ゼミ）受講者 28 名（うち本学 5 名） ○研究 ・博士後期課程「共同サステナビリティ研究専攻」在籍者数（2024.5.1 現在）31 名（うち本学 9 名） ・博士後期課程「共同サステナビリティ研究専攻」の学位授与数 4 名（うち本学 3 名） ○社会連携活動 ・サステナビリティ研究オープンセミナー 第 3 回「世界の食と農」参加者数 27 名							

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センターの連携の枠組みを活用しつつ、共同研究及び研究交流事業・イベントの企画運営を推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○ 西東京三大学共同プロジェクト・イベント等の実施 ・農工大ハワイプロジェクトの推進 ・『サステナビリティ研究オープンセミナー 第 3 回「世界の食と農」』での研究者登壇 URL:https://peatix.com/event/4082906?lang=ja-jp ・三大学研究シーズ情報交換会・研究室訪問（農工 1 回、電通 2 回） ・博士後期学生による異分野交流企画プロジェクトの活動開始	Ⅲ
2023 年度に東京農工大学、電気通信大学と連携し、採択された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の学内推進体制を構築するとともに、三大学間での研究連携体制	○ 西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究機構運営委員会の開催 ・「サステナビリティ研究センター及び戦略立案オフィス設置検討 WG」と「輸出管理共同処理検討 WG」の設置承認 ・三大学間の研究連携体制の共同 URA 基盤の構築決定	Ⅲ

及び共同 URA 基盤構築を進め、サステイナブル・イノベーションによる未来創造を実現する共同研究と次世代育成プランを推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○ URA の新規雇用 ・ J-PEAKS の推進拠点として学際研究共創センター(TReND)を活用するため、特任研究員を 3 名採用	
西東京三大学の枠組みによる協働基礎ゼミは、2024 年度は言語文化学部の教員が担当する予定のため、言語文化学部の特色を生かした内容の授業を提供できるよう具体的な準備を進め、協働基礎ゼミを実際に開講する。【言語文化学部】	○ 西東京三大学協働基礎ゼミの授業開講 ・ 夏学期に以下の三つの授業が開講 メルヴィン先生（国際社会と地域 1） イスマイロフ先生（日本の現在を知る 1） 久留須健一郎（日本の言語を知る 1） ○ 単位互換制度の利用 ・ 3 名の学生が 4 コマ東京農工大学において英語化科目及び協働基礎ゼミを履修	Ⅲ
西東京三大学による文理融合の推進に関する協働共通教育作業部会については、今後は事務担当者を中心に処理を進めていくことになったものの、言語文化学部としても、学部の特徴を西東京三大学による文理融合の研究に寄与できるよう、その方策を検討する。【言語文化学部】	○ 西東京三大学による文理融合の推進 ・ 協働共通教育作業部会は開催されず、事務担当者を中心に推進	Ⅲ
西東京三大学の枠組みによる種々の教育プログラムを継続、拡充する。【国際社会学部】	○ グローバル人材育成プログラム「高校生グローバルスクール」の開催 ・ 「高校生グローバルスクール」を開催 URL:http://www.tufs-tuat-uec.jp	Ⅲ
引き続き教育 AO あるいは研究 AO の場で、四大学連合や西東京三大学の連携枠組みを用いた教育・研究・社会連携活動の可能性について検討を試みる。【国際日本学部】	○ 研究 AO および教育 AO での議論 ・ 研究 AO において、四大学連合や西東京三大学の枠組みを用いた学部レベルの研究交流の可能性について質問 ・ 教育 AO で大学連合の枠によるプログラムの可能性について AO で検討するよう意見	Ⅲ



【計画番号 17】 研究—イスラームに焦点化した共同研究の推進

中期計画	(17) 宗教人口の増大が続くイスラームの活力を理解し、今後の地球社会の長期的なあり方に関する変革的研究の推進を目指し、共同利用・共同研究拠点であるアジア・アフリカ言語文化研究所によるイスラームに関する国際的・学際的な共同研究を推進する。
------	---

評価概要	「特記事項」 アジア・アフリカ言語文化研究所による「イスラーム信頼学」では国際シンポジウム 1 回、国内シンポジウム 1 回、全体集会 1 回、国際ワークショップ 10 回、国内ワークショップ 11 回を開催したほか、シビル・ダイアログによるアウトリーチの実施（5 回）、中東情勢について緊急セミナーの企画（1 回）を行った。コタキナバル・リエゾンオフィス（KKLO）枠では東南アジアのイスラームに関連する研究会を計 3 回実施した他に、及びアジアにおける学術交流等に関する実務者会合、人の移動に関する国際ワークショップを各 1 回実施した。
------	---

	「評価指標」 アジア・アフリカ言語文化研究所の成果論文件数については、顕著な実績を上げている。
--	---

【②AA 研成果論文件数】

評価指標	②アジア・アフリカ言語文化研究所により組織された、イスラームに関する国際的・学際的な共同研究を含む、共同研究全体の成果論文の件数を第3期中の水準(2016～2019の平均値)に対して2027年度までに5%以上増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	231 件	20.8%	151.5%	72.7%				5 %	第4期中期 目標期間の いずれかの 年度に1回
	実数 (参考)	279 件	581 件	399 件				243 件	

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
科研費プロジェクト「イスラーム信頼学」では、国際・国内シンポジウムを5回程度、国際・国内ワークショップを25回程度、若手研究者育成のためのワークショップを10回程度実施する。【AA 研】	○ 「イスラーム信頼学」プロジェクトの実施状況 ・国際シンポジウムの開催：1回 ・国内シンポジウムの開催：1回 ・全体集会の開催：1回 ・国際ワークショップの開催：10回 ・国内ワークショップの開催：11回 ・シビル・ダイアログによるアウトリーチの実施：5回 ・中東情勢に関する緊急セミナーの企画：1回 URL: https://connectivity.aa-ken.jp/ ○ KKLO 枠における活動状況 ・東南アジアのイスラームに関する研究会の開催：3回 ・アジアにおける学術交流に関する実務者会合の開催：1回 ・人の移動に関する国際ワークショップの開催：1回	Ⅲ
大学院修士課程の学生を対象にした中東☆イスラーム教育セミナー、および大学院博士課程の学生を対象にする中東☆イスラーム研究セミナーを開催する。【AA 研】	○ 中東☆イスラーム関連セミナーの開催状況 ・修士課程学生対象「中東☆イスラーム教育セミナー」の開催（参加者数：16名（学内外）） ・博士課程学生対象「中東☆イスラーム研究セミナー」の開催（参加者数：3名（学内外）） URL: https://fam.aa-ken.jp/seminar/	Ⅲ



【計画番号 18】 業務運営—透明性の高い法人運営の実現

中期計	(18) 公正で透明性の高い法人運営の実現を目指し、学長の業務実績評価、監事による内部統制機能のモニタリング実施、経営協議会の活性化による外部の知見の取り込み、経営の自律化への取組などを実施することで、強靱なガバナンス体制を構築する。
-----	--

画	
評価概要	「特記事項」 (1) 学長の業績執行状況については、1月に監事の意見を踏まえてヒアリングを実施し、3月に学長選考・監察会議で評価を確定した。評価結果は大学の公式ウェブサイトで公表した。 (2) 経営協議会では、議題の効率的な審議のため、趣旨・目的や論点やポイントを記した「附議事項説明書」（様式）を新設した。また、「大学の将来像」について懇談し、今後の法人運営に資する意見交換を行った。 「評価指標」 経営協議会委員・監事による意見反映について、順調に実施されている。

【②経営協議会委員・監事による意見反映】

評価指標	②経営協議会委員との意見交換回数、その内容、意見に基づく改善事例、その効果、監事による監査回数、改善提案、その効果などを恒常的に追跡することで、外部の意見を取り込む仕組みが機能し、法人運営に活用されている状況・事例を確認し、公正で透明性の高い法人運営に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	経営協議会委員 ●経営協議会委員との意見交換の方法と回数 ・経営協議会：4回 ・学外委員からの主な意見等への対応状況 https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/mc_taiou.html ●意見を取り込む仕組み作り ・「附議事項説明書」（様式）の新設による会議運営の効率化（懇談事項の時間確保） ●活用状況 ・経営協議会学外委員からの「実際、訓練を行う際にも、少し予定外の要素を入れる等により、参加者の災害への意識を喚起するような実地的な訓練を行ってはどうか。」（第90回）との意見があった。 →2024年6月に全学生及び教職員を対象とした避難誘導訓練を実施した。
		監事 ●監事との意見交換 ・学長及び大学執行部と監事の懇談 ※必要に応じて随時対面等により実施 ●監事による監査実績 ・AO、MO担当課（室）ヘリスク事象に関するヒアリングを実施 ・その他代表的なものとして「不正行為防止計画推進本部長ヒアリング」、「監事、監査法人、内部監査室による三者会議」 ●監事による改善提案への対応状況 ○第二十期監事監査（定期監査）結果報告書（2024.6.28） ・教育及び研修の実施を踏まえたコンプライアンスの推進 →「コンプライアンス研修」を初めて実施 ・大学運営におけるDXの推進

		→生成 AI の業務利用開始（AI の業務利用に関するガイドライン制定）
--	--	--------------------------------------

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
教員の人事基本方針・人事戦略に沿って、持続的な教育・研究力の向上に資する年代・職位構成の適正化を推進する。今後の人事戦略・人件費対策に資する現員及び採用者のデータ分析とシミュレーションを実施・提供する。【人事 MO】	○ 教員人事基本方針・人事戦略の運用 ・ 2024 年 4 月の採用者に占める 40 歳未満の若手教員比率は 54.5%（11 名中 6 名） ・ 人件費ポイント制を活用した予算配分の最適化と人員の管理に基づく中長期的な人事計画の策定 - URL:https://www.tufs.ac.jp/common/is/soumu/jinji/jinjikeikaku.pdf	IV
若手教員のキャリアパス支援を目的に、テニユアトラック制度や育児のための休暇・休業制度の見直しを進め、雇用環境の整備・改善に努める。【人事 MO】	○ テニユア・トラック制度の特例制度 ・ テニユア・トラック制度の適用を受ける教員が育児休業等を取得した場合に当初の任期を延長できる規程を整備し、全学に周知	IV
賃金上昇に伴い人件費コストが増大しており、給与水準の維持と人材獲得に必要な財源の確保が課題となっていることから、現状分析と将来推計を加味した人件費施策を立案し、一層の業務効率化・高度化を推進する。【人事 MO】	○ 試行的に導入した WEB 研修システムを退職者の復職支援プログラムとして活用	IV
2024 年 1 月 29 日に改正した「学長の業務執行状況の恒常的な確認に関する事項」に基づき、学長選考・監察会議において、適切に学長の業務実績評価を実施し評価結果を公表する。【総務企画課】	○ 改正した「学長の業務執行状況の恒常的な確認に関する事項」に基づき、監事からの意見聴取 ○ 学長の業績執行状況についての評価結果 ・ 学長選考・監察会議において、1 月に監事に意見を求めつつ学長のヒアリングを実施 ・ 3 月開催時に評価を確定 ・ 評価結果を本学 HP にて公表	III
経営協議会の議題を精査し、議題によっては事前の補足資料を作成送付するなどにより会議の効率化に努め、懇談事項を設定することにより活発な意見交換を行う。【総務企画課】	○ 経営協議会の効率化 ・ 事前に補足資料を送付し会議運営の効率化を図る ・ 趣旨・目的や論点やポイントを記した「附議事項説明書」（様式）を新設 ○ 懇談事項 ・ 「授業料」（6 月） ・ 「大学の『将来像』について」（1 月）	III
法人（大学）運営における改善への取組や検証を不断に行いつつ、KPI を記載することを意識して、10 月末に「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」を更新	○ 「令和 6 年度国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等の報告」 ・ 令和 6 年 10 月に国立大学協会への報告完了 - URL:https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/governancecode.html	III

し、公表する。【総務企画課】		
監事による業務に関する監査を実施し、監査報告書を作成する。特に大学運営における迅速な意思決定にふさわしい機能・役割の在り方や法令遵守（コンプライアンス）機能の適切性について重点的に確認するとともに、学長等との意見交換を踏まえた上で、内部統制機能の検証を実施する。【監査室】	○ 確認事項 ・各種会議への陪席及び AO、MO 担当課（室）へリスク事象に関するヒアリングを実施 ・大学運営、コンプライアンス及び内部統制が適切に機能しているかを確認 ○ 報告 ・令和 5 年度の監査報告書監査報告書 ・第二十期監事監査（定期監査）結果報告書＜監査意見書＞を作成し、大学執行部に説明 ○ その他の監査 ・不正行為防止計画推進本部長ヒアリング（2024 年 3 月 18 日開催予定） ・不正行為防止計画推進本部長、監事 2 名、監査室長が参加し、研究倫理教育やコンプライアンス教育について意見交換 ○ 学長及び大学執行部と監事の懇談 ・学長及び大学執行部とは、随時対面で意見交換できる体制 ・陪席した会議での疑問点等について意見交換や改善提案を実施	Ⅲ



【計画番号 19】 業務運営—環境や長寿命化を意識した施設整備

中期計画	（19）脱炭素化や施設の長寿命化を目指し、施設整備を着実に進めるとともに、保有資産の最大限の活用を図り、その状況を不断に点検することで、戦略的な整備・共用を実現する。
------	--

評価概要	「特記事項」 本学では「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施しており、今年度はアゴラ・グローバル太陽光発電設備設置（Ⅱ期）等を含む計 4 事業を完成させた。 「評価指標」 施設の外部貸出状況、順調に実績を上げている。
------	--

【⑭保有資産の利用状況・施設の外部貸出状況】

評価指標	⑭保有資産の利用状況や施設の外部貸出の状況などを毎年追跡し、外部貸出においては、2022～2027 年度の平均が 1 千万以上の収入を目標とする。		
	保有資産の利用状況		
	<table> <tr> <td>進捗状況等</td><td> ●保有資産の貸出状況 外部貸出件数：122 件 （内訳） </td></tr> </table>	進捗状況等	●保有資産の貸出状況 外部貸出件数：122 件 （内訳）
進捗状況等	●保有資産の貸出状況 外部貸出件数：122 件 （内訳）		

		・府中キャンパス 64 件 貸出用途：撮影 10 件 資格、選考、採用試験 19 件 公演、演奏会 14 件 英語研修 7 件 その他 14 件 ・本郷サテライト 51 件 貸出用途：理事会 13 件 会議、打合せ 3 件 医療勉強会 3 件 講演会 4 件定期講座 10 件 その他 18 件 ・体育施設 7 件 貸出用途：部活動 7 件						
施設の外部貸出状況								
	基準値	実績					目標値	達成時期
	—	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027
	—	第4期平均 36,633 千円	第4期平均 34, 962 千 円	第4期平均 32, 200 千 円				第4期平均 1,000 万円
	単年度 (参考)	36,633 千円	33,291 千円	26,675 千円				第4期平 均

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
自主財源等を効果的・効率的に活用し、「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」に掲げるカーボンニュートラルに向けた計画・取組を推進する。【財務・施設 MO(施設)】	○「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備（完成事業） ・研究講義棟 5～8 階照明設備更新（LED 化）工事 ・研究講義棟講義室等空調設備改修工事 ・アゴラ・グローバル太陽光発電設備設置（Ⅱ期）工事 ・研究講義棟給水設備（高置水槽）改修工事	Ⅲ



【計画番号 20】 業務運営—財政基盤の強化

中期計画	(20) 財務基盤の強化を目指し、本学の教育研究の特色をいかした社会連携事業の拡充や、施設の有効活用の推進等による自己収入の確保に努める。また、教育、研究等の目標に応じた学内での成果・実績に基づく配分額の決定とともに、人事ポストを含めた学長裁量経費の充実により、学内の資源配分の最適化を図る。
------	--

評価概要	「特記事項」 2024 年度は、特定基金として、新たに「ロシア語教育研究支援基金」を新設し、ロシア語関係の寄附の受け入れ先を明示化した。また、近年、問い合わせが増えている「遺贈」に関して、2 銀行（三井住友銀行、三井住友信託銀行）と業務提携協定を締結し、更に本学基金 HP の充実を図った。 保谷職員宿舎について、2024 年 12 月兼六土地建物(株)と土地・建物の売買契約を締結し、2025 年 1 月に引渡が完了した。 「評価指標」 公開講座・施設利活用収入等割合について、昨年度は一旦下がったものの、今年度は再び上昇し、目標値である 9%を上回っている。
------	--

【⑤公開講座・施設利活用収入等割合】

評価	⑤自己収入、社会連携関連受託事業等受入額、寄附金受入額の合計に占める、公開講座収入や施設利活用等関連収入等の自己収入及び両受入額の割合を 2020 年度の 7.19%から 2027 年度までに 9%に増加させる。
----	--

指標	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	7.19%	12.73%	11.47%	12.73%				9 %	第4期中期 目標期間の いずれかの 年度に1回

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
TUFS オープンアカデミー受講料収入増のための広報活動・講座内容の充実を図る。【社会連携 MO】	○ 広報活動 ・受講生募集で SNS への投稿、地方自治体へのチラシ送付など ○ 講座内容 ・講座タイトルが受講希望者に分かりやすいか検討し、修正	Ⅲ
学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分による意欲的な教育研究組織の改革等の案を立案し、文部科学省に対し積極的に概算要求を提出することによって、新たな教員人事ポストを含めた財源の確保に取り組んでいく。【財務・施設 MO(財務)】	○ 期限付き運営費交付金の基幹経費化 ・教育研究組織改革 5 事業（3 億 2,800 万円相当）の基幹経費化に向けて、文部科学省による中間評価を念頭に各事業の趣旨や進捗及び教育研究上の成果を確認	Ⅲ
インフラ長寿命化計画等の遂行状況を鑑みながら、各部局等への予算配分において複数の成果指標等を活用し、評価結果に基づき予算配分への反映するとともに可視化を図る。【財務・施設 MO(財務)】	○ 4 つの取組による予算配分の最適化 ・文部科学省の「成果を中心とする実績状況を活用した配分」を学内に適用 ・独自指標を用いて学内部局予算に配分 ・コスト見える化を活用し、部局間の比較で教育研究成果を予算配分に活用 ・学長裁量経費を拡充し、教育、研究、社会貢献の目標に応じた成果に基づき配分額を決定 ○ その他の取組 ・第4期中期目標期間における収入・支出予算のシミュレートを実施し、各部局等における予算配分額の適正を図り、必要に応じて事業の遂行方法等の是正要求	Ⅲ
「キャンパスマスタープラン」に基づき、大学施設の有効活用等、戦略的な施設マネジメントを推進する。特に大学施設の外部貸出を積極的に行い、年間 1 千万円以上の収入を目指す。【財務・施設 MO(施設)】	○ 大学施設の外部貸出 ・研究講義棟や本郷サテライトを中心とした大学施設の外部貸出を実施し、年間目標収入を達成 ○ 保谷職員宿舍の売却 ・兼六土地建物(株)と土地・建物の売買契約を締結し、引渡完了	Ⅲ
「東京外国語大学基金における募金等に関する方針」に基づき、寄附により支援される事業及び支援された事業の「見える化」を主眼として募金活動を行い、寄附の拡充に努める。【総務企画課】	○ 2025 年度の基金による助成事業についての決定 ・基金から各オフィスに直接助成を行うことを決定 ・各オフィスが自律的・主体的に柔軟な執行、事業展開が可能に ○ 寄附により支援される/された事業の見える化 ・「2023 年度基金活動報告書」を作成し、「統合レポート」等とともに卒業生への送付	Ⅲ

	○ 特定基金の新設 ・「ロシア語教育研究支援基金」を新設 ・ロシア語関係の寄附の受け入れ先を明示化 ○ 「遺贈」に関する業務提携協定の締結 ・三井住友銀行、三井住友信託銀行と業務提携協定を締結 ・本学基金 HP を充実	
--	---	--



【計画番号 21】 業務運営—自律的な点検・評価

中期計画	(21) 中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度2回程度点検・評価する。また、IR 機能を充実させ、大学の実績や業務に関する情報を可視化し、構成員間に共有する。以上により、自律的で透明性の高い大学運営を実現する。
------	--

評価概要	「特記事項」 教育・研究・留学などに関する情報の可視化や情報共有のため、2024 年度は新たに BI(Business Intelligence)ツールを活用し、年度別や学部別など動的にデータを確認できるようにした「TUFs ファクトブック」を作成し、本学 IR サイトに掲載している。 「評価指標」 点検・評価活動、IR 機能ともに順調に進捗している。
------	---

【②点検・評価活動】

評価指標	②年次計画を策定し、計画に沿った事業の進捗を、年に2回程度点検し、その結果を翌年度の計画策定に反映させることにより、自律的な法人経営の実現に向けた進捗を計る。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	2回	2回	2回	2回				2回	毎年度
	点検・評価活動等								
	進捗状況等	●点検・評価、フィードバックの実施状況 ○2023 年度年次計画実績報告書関係 ・各年次計画の組織別実施状況及び各評価指標の進捗状況を記載 ・総合戦略会議で進捗状況の良くない評価指標について周知 ○2024 年度中間評価報告書関係 ・各年次計画の組織別実施状況を記載 ・以下の改善提案をあわせて記載 (1)目標値に達していない評価指標については達成に向け努力するとともに、翌年度の年次計画の策定の際は、目標値を明記した年次計画を立てるようにされたい。 (2)中期計画との関係で遅れが見られるものについては実行に移すとともに、翌年度の年次計画の策定の際は、検討するなどの文言は避けるよう徹底されたい。							

		→2025 年度年次計画に反映
--	--	-----------------

【⑦IR 機能】

評価指標	⑦IR 機能により大学の実績が可視化され、それを活用した事例を確認することで、透明性の高い法人経営の実現に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	●可視化の状況（作成した白書・報告書等） ・教育白書 2024* ・研究白書 2024* ・留学白書 2023* ・社会連携白書 2023* ・学生相談白書 2023* ・SGU 目標の進捗状況* ・統合レポート 2024 ・2023 年度年次計画実績報告書* ・「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る報告書（共通指標） *については、本学 IR サイトに掲載している。 https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/ir/ ●活用状況 ○施設利用実態調査及び追加調査の活用 ・施設利用実態調査及び追加調査の結果、留日センター棟 104・105 室が有効活用されていないことが判明 →留日センター棟 104・105 室の「ハイフレックス型授業設備整備事業」への割当を実施 ○研究支援に関するアンケートの活用 ・2023 年度研究支援に関するアンケートで、パイアウト制度の拡大を希望する意見があった。 →パイアウト規程の改正（基準を直接経費 200 万円から 100 万円に引き下げ） ・2023 年度研究支援に関するアンケートで、URA の雇用を希望する意見があった。 →URA を 3 名雇用（うち 2 名は 2025 年 4 月からの雇用） ○進研アドによる入試分析報告の活用 ・分析の結果、志望大学決定の時期としては、高校 1 年時が最も重要な時期であることが判明 →オープンキャンパスで高校 1 年生に対するイベントを実施

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2023 年度の留学データの収集を実施し、留学白書を作成する。過去の白書の分析内容について精査をし、必要に応じてより詳細な分析を実施する。【留学支援共同利用センター】	○ 留学データの収集と分析 ・分析項目を増やし、「留学白書 2023」の作成と公開	Ⅲ
社会連携白書を作成する。【社会連携 MO】	○ 社会連携白書の作成・公表 ・「社会連携白書」を作成し、ホームページで公表 URL: https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/ir/wp-content/uploads/sites/20/2024/11/social_collaboration_hakusaho2023.pdf	Ⅲ

年次計画の進捗状況（中間評価）・達成状況（期末評価）について、構造的な問題を意識しながら、より効果的なフィードバック方法を検討し、年2回点検・評価を行う。【全学点検・評価委員会】	○ 点検・評価フォーマット（評価指標）の改善 ・4年目（2025年度）終了時評価に備え、達成状況の良くない評価指標について早期に改善を図るため、点検回数を今年度から年2回実施 ○ 改善の効果 ・評価指標の達成状況を中間評価報告書に盛り込むことが可能に ○ 2024年度中間評価時点における年次計画の進捗状況についての報告 ・全学点検・評価委員会で報告（案）を承認し、学長室会議において報告 ○ 報告内容 ・評価指標29のうち6つの指標が目標値に達していなかったことを指摘 ・一部の中期計画について進捗に遅れが見られることを指摘 ○ 改善提案 ・目標値に達していない評価指標については、目標値を明記した年次計画を立てることなどを学長に提案	Ⅲ
教育白書・研究白書の作成・分析に協力する。【全学点検・評価委員会】	○ 教育白書2024（案）について ・全学点検・評価委員会で承認し、教育AOに送付 ○ 研究白書 ・全学点検・評価委員会で承認し、研究AOに送付 ・「研究白書の活用イメージ」も合わせて送付	Ⅳ
各種評価指標（KPI）を総合的に管理し、その指標向上の課題を明らかにし関係部署に改善を指示するとともに、公表可能なものについては本学IRサイトにKPI情報を公表する。【全学点検・評価委員会】	○ SGU目標の進捗状況 ・国際MOからの依頼に基づき作成し、全学点検・評価委員会で承認後、国際MOへ送付 ・活用イメージも合わせて送付 ○ 令和7年度成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る報告書（共通指標） ・全学点検・評価委員会において作成し、学長室会議構成員及び事務課室に報告書の共有 ・活用イメージについても報告し、グローバルキャリアセンターのHP改善に貢献 ○ 他MOが作成する白書のIRサイトへの掲載 ・今年度初めて「学生相談白書」（学生支援MO）、「社会連携白書」（社会連携MO）を掲載 ・「留学白書」（留学支援共同利用センター（国際MO））を掲載 ○ TUFsファクトブックの作成 ・今年度からBI（Business Intelligence）ツールを活用した「TUFsファクトブック」を作成し、本学IRサイトで公表 ・教育白書や研究白書等の内容を年度や属性等で絞り込み、動的に確認することが可能に	Ⅲ
「国立大学法人東京外国語大学における内部質保証に関する要項」に基づき、	○ 2023年度内部質保証の状況報告 ・全学点検・評価委員会で内部質保証の状況報告を承認し、教育研究評議	Ⅲ

2023 年度分の各部局・オフィス等が行った内部質保証の取組状況について点検を行い、前年度分の報告への対応状況について確認する。【全学点検・評価委員会】	会で報告（指摘事項なし） ・財務・施設 MO において、施設利用実態調査を行い、施設の有効活用を促している点を高く評価 ○ 2024 年度内部質保証の状況報告について（依頼） ・2024 年 11 月 27 日の全学点検・評価委員会で承認し、依頼を発出 ・様式を変更し、自己点検・評価結果と自己点検・評価結果への対応状況を明確化	
--	---	--



【計画番号 22】 業務運営—ステークホルダーとの対話

中期計画	（22）ステークホルダーたる学生・保護者・卒業生・地域・産業界の意見を大学運営に反映させることを目指し、情報提供や対話の場を設定し、意見交換を行うことで、法人経営に対する理解・支持を獲得する。
------	---

評価概要	◀特記事項▶ 本学のビジョンや活動状況、大学運営、財務状況等について記載した『統合レポート 2024』を 10 月 15 日付けで刊行した。本レポートは本学ホームページに掲載しているほか、卒業生に郵送を行い、大学情報の発信に努めている。 ◀評価指標▶ ステークホルダーによる意見を反映させるため、企業や在学生を対象にしたアンケート調査や保護者説明会、記者懇談会などを実施している。2024 年度はこれらの意見を活用した事例が多数見られるなど、順調に進捗している。
------	---

【⑳ステークホルダーによる意見反映】

評価指標	⑳連携先企業や卒業生、在学生、保護者などステークホルダーとの対話が定期的に持たれ、ステークホルダーからの意見が大学運営に活用されている状況・事例を確認することで、外部の意見を取り入れた法人経営の実現に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	●ステークホルダーからの意見聴取 【就職先企業への意見聴取】 ○2024 年度企業アンケート調査【連携先企業】 ・実施期間：2024 年 12 月 19 日～2025 年 2 月 10 日 ・回答数：21 企業・機関/90 企業・機関（回答率：23%） 【卒業生への意見聴取】 ・外語会支部会議 【在学生への意見聴取】 ・授業評価アンケート ・大学満足度及び達成度調査 ・学生生活・意識調査 ・新入生アンケート （附属図書館関係） ・資料や図書館の利用状況に関するアンケート ・附属図書館における学術資料整備方針検討のための学内アンケート

	・東京外国語大学附属図書館利用者アンケート ・「図書館学生サポーター」へのインタビュー 【保護者への意見聴取】 ○新入生向け保護者説明会アンケート【保護者】 ・実施日：2024年6月29日（土）～8月23日（金） ・回答数：75名 ○2・3年次向け保護者説明会アンケート【保護者】 ・実施日：2025年2月15日（土）～3月14日（金） ・回答数：115名 【高校・高校生等への意見聴取】 ・オープンキャンパスアンケート ・協定校（高校）懇談会の実施 ・協定校（高校）アンケートの実施 【その他】 ○記者懇談会【記者】 ・第1回記者懇談会 開催日：2024年7月22日（月） 参加記者数：13名（7機関） ○地域交流会【地域住民等】 ・開催日：2024年11月6日（水） ・参加機関：調布市役所、府中市役所、三鷹市役所、近隣町会 ●ステークホルダーからの意見活用 【連携先企業等からの声】 ・日本郵政株式会社との連携・協力に関する基本協定締結 ・東京都教育委員会と国立大学法人東京外国語大学との連携に関する協定締結 ・出雲市との相互協力協定書の締結 【卒業生からの声】 ・行政書士によるオンラインで言語文化サポーター向けの研修 ・Giving Campaign 2024に参加 【在学生等からの声】 ・ハイフレックス型授業設備整備の実施 ・たふぼつくすの追加設置 ・大学院生研究室の整備 ・OPJLC2024 オンデマンド型夏講座において、「スクーリングがないコース」の新設 ・Learning Support Room (LSR)の開室 ・附属図書館内での飲食ルールの見直し ・附属図書館にて文献複写等サービスに係るキャッシュレス決済を導入 ・雑誌、新聞、電子ジャーナル、データベースのタイトルの見直しによる利用可能タイトル数増加 ・学習相談デスクを附属図書館4階から2階へ変更
--	--

		・都立三田高校との探究学習による連携開始 【高校・高校生からの声】 ・都立国立高校の探究型学習への協力 ・Instagram による高校生へ情報発信
--	--	--

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
学部生、大学院生を対象とした「学長とおしゃべり会」を開催する。【たふさば】	○ 学長とおしゃべり会開催 ・ 学部生編、大学院生編を開催 ・ 学部生からジェンダーに関する授業開講についての意見を受付	Ⅲ
大学の近況や留学支援・就職支援状況等について理解を深めてもらうため、学部新入生・2 年次・3 年次の保護者を対象とした保護者会を実施する。【学生支援 MO】	○ 保護者会の開催 ・ 学部新入生用保護者会（400 名を超える保護者が参加） ・ 学部 2 年次・3 年次用保護者会	Ⅲ
卒業生・修了生・大学への評価・期待に関する企業アンケートを実施し、その結果を教育 AO 及び理事・副学長会議に引き渡す。【GCC】	○ 企業アンケート ・ インターシップフェア参加企業及び 合同企業説明会参加企業に対して企業アンケートを実施	Ⅲ
学部卒業生及び大学院修了生のそれぞれと大学とのつながりの強化を図るためのイベント（例えば、ホームカミング・デイやグローバルコミュニティ会合など）を計画し、実施する。【アラムナイ室】	○ 「アラムナイ・プレイス」の設置 ・ 外語祭期間中に設置	Ⅲ
教育 AO からの設問を受け、卒業生・修了生アンケートを実施する。【アラムナイ室】	○ 卒業生・修了生アンケート ・ 2025 年度に実施する予定	Ⅱ
ホームページおよび SNS を活用した迅速・誠実・確実な情報発信に努めるほか、ステークホルダーとの対話を意識した SNS 発信を行う。【広報 MO】	○ 公式ホームページの活用 ・ 訪問者別メニューに「一般・地域の方」を追加し、情報を整理 ・ 英語での発信に注力し、日本語発信とほぼ同時に英語発信 ○ SNS の活用 ・ Facebook、Twitter、Instagram、YouTube などの SNS を活用し、幅広い層にリーチ ・ SNS アイコンを公式サイト上部に配置し、アクセスしやすく変更 ・ SNS を通じてステークホルダーとの対話を意識し、意見や反応を拾う	Ⅲ
統合レポートや広報冊子などを通じて大学の戦略・運営方針・活動計画をわかりやすく発信し、ステークホルダーに対する説明責任としての広報活動を強化する。統合レポートについては 10 月に刊行し、卒業生・修了生に送付する。【広報 MO】	○ 『統合レポート 2024』の刊行 ・ 林前学長の 6 年間の任期を振り返るインタビュー記事 ・ 共同サステナビリティ研究専攻の人材育成に関する記事を掲載 URL: https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/pr/pr-brochures/ ○ アラムナイとの連携 ・ 卒業生約 22,000 人に冊子を郵送し、アンケートフォームで感想や大学への意見を収集	Ⅲ
大学広報に学生の視点を組み込み、大学広報の多面化とともに充実を図る。	○ TUFs Today 記事の公開 ・ 学生ライターによるインタビュー取材を進め、特集記事に学生の視点を	Ⅲ

【広報 MO】	組み込む ・4～3月で52件（月4～5件）の記事を公開 URL: https://www.tufs.ac.jp/tufstoday/	
記者懇談会を定期的に実施することで良質かつ良好なメディア・リレーションの構築・維持を進める。【広報 MO】	○ 記者懇談会の実施	Ⅲ
大学文書館設立の趣旨に照らし、本学の歴史資料の収集・整理・保存・公開（展示）を行う。【大学文書館】	○ 寄贈・移管により受入れた歴史資料の整理・公開事業 ・学内各課・室より法人文書の移管を受け、特定歴史公文書等として整理・保存処置を実施 ・本学関係者（卒業生・退官教員）および関係団体より歴史資料の寄贈を受け、その整理・保存処置を進め、公開体制を整備 ○ 歴史資料の公開業務 ・閲覧請求・レファレンスへの対応 ・企画展「学内競漕大会の歴史 2024」・「東京外国語大学 150 年のあゆみ」・「内藤家資料群『教科書』にみる府中市域西部の教員の変遷～教科書にみる東京外国語学校の教員たち～」の開催 ○ その他の活動 ・秋学期講義「近代日本のなかの東京外国語大学」の開講 ・「複製物作成計画」に基づく歴史資料のデジタル化 ・デジタルアーカイブ化に関する助成金「公益財団法人 図書館振興財団 2025 年度振興助成事業」に採択	Ⅲ
新公式ウェブサイトと AA 研研究情報データベース Kula との連携を完成させ、イベントの告知をはじめとする広報面を強化した新ウェブサイトの公開をおこなう。【AA 研】	○ 新公式ウェブサイトの整備状況 ・AA 研研究情報データベース Kula との連携によるイベント情報等の閲覧機能を整備中	Ⅲ



【計画番号 23】 業務運営—デジタル・キャンパスの実現

中期計画	(23) 大学の業務運営の効率化・高度化を目指し、システムの導入や、人材の育成等に取り組むことで、大学のDX化を推進し、デジタル・キャンパスの実現を目指す。また、情報セキュリティポリシーの定期的な点検及び見直しを行うとともに教職員への研修の実施など必要な措置を講じ、セキュリティ対策を徹底する。
------	---

評価概要	«特記事項» 2025 年 3 月に「生成 AI の事務業務利用に関するガイドライン」を策定し、生成 AI の事務業務への活用を開始した。また、外部クラウドサービスや個人情報保護法改正等、近年の状況を踏まえて、セキュリティポリシーの改定を行った。 «評価指標» DX 推進基本計画に基づき、2023 年度末に無線通信の高速化と多人数での同時接続時の安定性向上のため、Wi-Fi6 に対応した機器を順次導入し、Wi-Fi の系統整理を実施した。2024 年度はこのプラットフォームを活かして、キャンパス内で
------	---

	授業や自学自習ができる場所をより多く提供するために、Wi-Fi 環境の整備を行い完了した。
--	---

【⑨DX 推進計画】

評価指標	⑨大学が 2020 年度に策定した「DX 推進計画」を見直しつつ、年度計画を策定して実施したデジタル化推進事業を確認し、デジタル・キャンパス実現に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	●DX に関する取組 ○DX 環境整備 ・Wi-Fi 環境の整備 ・生成 AI を事務業務で利用するガイドラインの作成・公表 ○学生関連 DX ・オンデマンドによる 6 科目の授業動画「平和構築・紛争予防学オンデマンド授業パッケージ」を撮影し、JV-Campus に提供 ・同窓生情報データベースシステムを改修(大学院生が利用しやすい仕様へ変更、英語化) ・ハイフレックス型授業設備の導入 ・学部一般選抜の合格通知書のオンライン化 ○教職員関連 DX ・人事給与システム (U-PDS) ・マイナンバーシステムに係るサーバ切替対応 ・共済組合における被扶養者確認手続のオンライン化 ・WEB 研修システムの試行的導入 ・電子決裁の試行開始 ○図書館・出版会関連 DX ・機関リポジトリ上での学術データ公開を正式に開始 ・相互貸借・文献複写料金についてキャッシュレス決済を導入 ・DeepL Pro を利用開始 ・出版会が一般社団法人版元ドットコムに参加

2024 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
業務運営の効率化や情報セキュリティリスクに対処するため、情報システムの更新・導入を行う。【情報 MO・ICC】	○ メールシステムの移行と検証 ・事務局のメールをクラウドサービスに移行する手順を検証	Ⅲ
学内の DX 化と情報セキュリティ向上を図るため、教職員に対して業務運営 DX 化及び情報セキュリティの啓発・研修を実施する。【情報 MO・ICC】	○ 生成 AI の利活用 ・生成 AI の事務業務利用に関するガイドラインを策定し、学内に周知 ○ 情報セキュリティ対策 ・教職員向けに情報セキュリティ自己点検を実施 ・大学の情報資産を守り、安全な大学を維持するため、情報セキュリティ研修を実施	Ⅲ
教職員の人事・会計に関する諸手続きの DX 化を支援する。【情報 MO・ICC】	○スクリプト作成 ・常勤教職員に対する被扶養者要件確認のメール通知や書類提出先フォルダ作成のスクリプトを作成し、安全かつ効率的に実施	Ⅲ
学生の利便性向上と事務手続の効率化を図るため、証明書の発行をはじめ、	○ 学務情報システム更新プロジェクト ・データベース障害への迅速な対応	Ⅲ

学生の窓口関係諸手続きの DX 化を支援する。また、次期学務情報システムの安定的な稼働に向け支援する。【情報 MO・ICC】	・ 安定的な稼働への支援	
学内ネットワークの接続環境の改善をはじめ、キャンパス内におけるオンライン教育システム環境の利便性向上を図る。【情報 MO・ICC】	○ ICC が運用管理している共用 PC の利用状況調査 ・ Windows10 のサポート終了に伴う共用 PC の更新方針や仕様の検討 ・ 216 教室を一般教室に転用 ・ 217 及び 323 教室の PC 更新の仕様策定 ・ 来年度の更新に向けた契約手続き準備	Ⅲ
情報セキュリティポリシーを点検し、必要に応じて見直しを行う。【情報 MO・ICC】	○ 情報セキュリティポリシーの改定 ・ 情報セキュリティ対策基準及び実施手順の見直し ・ 外部クラウドサービスや個人情報保護法改正等を踏まえたセキュリティポリシーの改定 ・ 学内への周知 ○ 安全なメール利用のための対策 ・ 送信ドメイン認証技術等の導入による迷惑メール対策の試験運用開始 ・ ファイル転送サービス及び ICC Cloud Gmail の利用について学内に再周知	Ⅲ
(1)多言語図書館の機能強化につとめ、蔵書検索データベース未登録図書の登録 4 か年計画の 3 年目を着実に進める。 (2)オープンアクセス方針や学術データ管理・公開ポリシーをふまえ、本学の教育・研究成果や研究活動において収集・生成された情報について、リポジトリへの登録を行い、データを充実させる。【附属図書館】	(1) 蔵書検索データベースへの登録 ・ ラテンアメリカ協会文庫遡及入力完成 ・ マイクロ資料遡及入力に着手 (2) 文部科学省「オープンアクセス加速化事業」に採択されたことによるリポジトリデータ充実にに向けた環境整備 ・ シンポジウムの開催 ・ 国内外研究機関等への情報収集 ・ 大学情報データベース改修 ・ AA 研研究業績データベース「Kula」システム改修 ・ 学術データストレージ等環境整備 ・ 機関リポジトリ多言語登録アプリ開発 ・ TUFiSCo 環境整備 ・ 図書館業務効率化	Ⅳ
法人文書の移管・調査・研修を行う。特に、電子文書の移管への対策を具体化する。【大学文書館】	○ 保存期間が満了した法人文書ファイルの回収と管理調査 ・ 保存期間が満了した法人文書ファイルを回収し、法人文書管理規程別表に基づく選別を実施 ・ 170 件を特定歴史公文書等として文書館に移管し、保存措置を講じ、「2024 年度特定歴史公文書等目録」・「2024 年度法人文書ファイル移管報告書」等を作成・公開 ・ 法人文書管理状況の調査を実施し、その結果等を 2022 年度に作成した研修教材に反映し、2024 年度版の教材を作成 ・ 移管を受けた特定歴史公文書等のうち、利用制限情報の記載があるファイルについて、マスキング等の事前措置・特別保管庫での保管等、セキュリティ対策を実施 ・ 電子文書について、「電子文書の移管対応マニュアル案」を基に移管および整理・保存処置を実施	Ⅲ
在庫移転による影響を踏まえた、出版	○ 出版会在庫システムのリプレイス	Ⅲ

在庫管理システムの改修を実施する。【東京外国語大学出版会】	・内製開発と本番環境への適用を完了 ・現システムと並行稼働させた状態で新システムの動作確認を実施	
-------------------------------	---	--



その他－特に取り組む事業

2024 年度年次計画【組織名】		達成状況
引き続き、学部とともに、志願者増につながる取組を進める。【教育 AO（入試）③】		
取組状況	○ オープンキャンパスの実施 ・ 7 月に来場型、8 月にオンラインで オープンキャンパスを開催 ・ 外語祭と同時にミニオープンキャンパスとして説明会を併設 ○ オープンキャンパス以外の入試広報 ・ 高校からの要請に基づく出前説明や企業が主催する主要大学説明会への参加 ・ Kanto Plain College Fair や海外子女教育振興財団主催の説明会への参加 ・ 本学独自のオンライン説明会の開催 ・ 留学生、帰国子女向けの入試広報の展開	Ⅲ
引き続き、研究科とともに、志願者増につながる取組を進める。【教育 AO（入試）④】		
取組状況	○ 大学院進学説明会の実施 ・ 内部進学者向け及び一般志願者向けの大学院進学説明会を実施 ・ 一般進学者向け説明会で研究科長による研究科の全体説明の新設 ○ HP の更新 ・ 大学 HP の大学院紹介ページの更新と各コースの紹介ページの設定 ・ 修了生の声を紹介	Ⅲ
引き続き教育・研究プログラムの再編に沿った指導教員体制の充実・柔軟化の検討を進める。【総合国際学研究院②】		
取組状況	○ 博士後期課程共同サステナビリティ研究専攻の充実と西東京 3 大学の共同研究推進 ・ 共同サステナビリティ研究専攻と世界言語社会専攻との連携強化 ○ 博士前期課程の教育体制の整備 ・ 国際日本専攻と世界言語社会専攻との連携強化	Ⅲ
2023 年度にまとめた長期人事計画に基づき、採用人事・昇任人事を遅滞なく進める。【国際日本学研究院②】		
取組状況	○ 長期人事計画の遂行 ・ 長期計画に従い、採用人事 1 名、昇任人事 2 名を実施	Ⅲ
大学執行部の学部進学国費留学生（1 年コース）受け入れ停止申し入れを受け、1 年コース停止後の教員の業務分担計画の策定を進める。（再掲、12.（3）国際日本学部⑦）【国際日本学研究院③】		
取組状況	○ 大学執行部の学部進学国費留学生（1 年コース）停止後の教員体制と業務分担の見直し ・ 拡大人事委員会の設置と長期計画の策定着手 ・ 教員懇談会の開催と業務分担に関する意見交換 ・ 1 年コース停止後の業務・授業分担計画の素案策定	Ⅲ

Ⅳ 定量的な評価指標の達成状況一覧

評価指標	基準値	実績						目標値	達成 時期	達成 状況
	2020※1	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
①社会連携事業数	36 件	新規累計 6 件※2	新規累計 12 件	新規累計 24 件				新規累計 12 件	累計	iii
②社会連携事業収入等割合	3.68%	7.39%	7.06%	7.09%				5%	1 回	iii
④大学満足度	78%	80.9%	81.91%	93.41%				80%	1 回	ii
⑤オンライン共同教育授業数	1 科目	9 科目	29 科目	25 科目				22 科目	1 回	ii
⑦CEFR C1 レベル学部生比率	6.7%	6.81%	5.87%	6.08%				10%	1 回	i
⑧専門領域就職割合	2017-2020 平均 46.5%	40%	70.8%	36.4%				65%	1 回	ii
⑨博士号取得率	直近3か年 平均 53%	直近3か年 平均 46.7%	直近3か年 平均 53.3%	直近3か年 平均 55.0%				直近3か年 平均 60%	1 回	i
⑪現地渡航留学経験者数	238 名	1,417 名	1,395 名	1,405 名				1,600 名	1 回	i
⑫DDP学位取得者数	延べ1名	延べ 11 名	延べ 24 名	延べ 45 名				延べ 120 名	2027	i
⑬正規留学生出身国数	56 か国・ 地域	新規累計 20 か国・ 地域	新規累計 23 か国・ 地域	新規累計 29 か国・ 地域				新規累計 17 か 国・地 域	累計	iii
⑯研究業績数	2017-2019 平均 0.802 件 /人	13.2%	29.2%	△14.6%				20%	1 回	ii
⑰科研費新規採択率	46.7%	37.9%	37.6%	38.8%				50%	1 回	i
⑰科研費保有数	1.6 件/人	1.6 件/人	1.6 件	1.5 件				第4期 平均 1.6 件/ 人	平均	i

⑮デジタルアーカイブ件数	172 件	182 件	188 件	190 件				182 件	1 回	ii
⑯外国籍教育研究者数	46 名	47.85 名	53.03 名	55.10 名				50 名	2027	ii
⑳三大学連合による活動（開催件数）	2016-2019 平均 3 件	5 件	4.5 件	4.3 件				第 4 期 平均 3 件超	平均	iii
㉑三大学連合による活動（参加者数）	2016-2019 平均 428.25 名	第 4 期平均 1,093 名	第 4 期平均 880.5 名	第 4 期平均 776 名				第 4 期平均 428.25 名 超	平均	iii
㉒西東京三大学による活動（開催件数）	4 件	5 件	6 件	6 件				3 件超	1 回	iii
㉓西東京三大学による活動（参加者数）	528 名	785 名	846 名	640 名				528 名 超	1 回	ii
㉔AA 研究成果論文件数	2016-2019 平均 231 件	20.8%	151.5%	72.7%				5 %	1 回	iii
㉕施設の外部貸出状況	—	第 4 期平均 36,633 千円	第 4 期平均 34, 962 千 円	第 4 期平均 32, 200 千 円				第 4 期平均 1,000 万 円	平均	iii
㉖公開講座・施設利活用収入等割合	7.19%	12.73%	11.47%	12.73%				9 %	1 回	iii
㉗点検・評価活動	2 回	2 回	2 回	2 回				2 回	毎年度	ii

※1：⑯外国籍教育研究者数、㉒西東京三大学による活動（開催件数・参加者数）については 2021 年度

※2：うち 2 件は 2021 年度開始

達成時期

累計：第 4 期累計、2027：2027 年度、平均：第 4 期平均、1 回：第 4 期中期目標期間のいずれかの年度に 1 回

達成状況

iii：達成水準を大きく上回っている（目標値の 1.3 倍以上）、ii：達成水準を満たしている、i：達成水準を満たしていない

(本件担当)

東京外国語大学総務企画課評価企画係

Tel: 042-330-5152

Mail: soumu-hyouka@tufs.ac.jp